

# 令和5年度八千代市予算の概要

令和5年3月

八千代市



# 目 次

1	予算編成の取組	1
2	予算の概要	4
(1)	予算規模	4
(2)	一般会計歳入歳出予算の概要	5
①	歳入	5
②	歳出（目的別）	6
③	歳出（性質別）	8
(3)	継続費の状況	9
(4)	債務負担行為の状況	11
(5)	地方債の状況	27
(6)	基金の状況	28
(7)	都市計画税の使途	28
(8)	引上げ分の地方消費税収の使途	29
(9)	補助金の内訳	30
(10)	扶助費の内訳	34
(11)	一般会計主要（重点）事業等	36
(12)	特別会計予算の概要	42
(13)	公営企業会計予算の概要	43
3	資料編	44
(1)	一般会計当初予算規模等の推移	44
(2)	一般会計当初予算節別の推移	45
(3)	決算数値から見た各指標の推移	46
(4)	予算編成方針	52

# 1 予算編成の取組

令和5年度予算編成に当たっては、国の動向と地方財政の課題をとらえながら、市財政の現状と課題を分析し、令和4年9月13日付で発出された「令和5年度予算編成方針について（依命通達）」に基づき予算編成を行った。

## (1) 国の動向と地方財政の課題

国は令和5年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

また、「令和5年度の地方財政の課題」において、地方団体が、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革への対応やグリーン化の推進、地方への人の流れの強化等による活力ある地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されている。

さらに、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの利活用拡大等による住民サービスの向上のための取組の推進や自治体情報システムの標準化・共通化など自治体DXを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」等による財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

## (2) 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきた。

令和3年度普通会計決算においては、普通交付税及び地方消費税交付金等の歳入の伸びに伴い、経常収支比率は対前年度比3.4ポイント減の92.2%、公債費負担比率は対前年度比0.8ポイント減の13.0%と大幅な改善となった。

財政調整基金については、前年度から約13億円増の約40億8千万円、標準財政規模の約11.1%となり、潤沢とはいえないが、一定の確保がなされているところである。

地方債現在高は、前年度から約30億円減の約450億円となっている。これら4つの財政指標については、八千代市財政運営の基本的計画に定めている、令和6年度中間目標値を達成した状況となっている。

そのほかの指標では、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は0.3ポイント減の5.9%、将来負担比率は9.8ポイント減の5.5%と改善が見られたところである。

このように本市の財政状況は改善の兆しがみられるものの、令和3年度の決算状況については、国の歳入の上振れに伴い、令和3年12月に普通交付税の追加交付があったこと、地方消費税交付金や法人事業税交付金等の各種交付金の上振れ、普通財産の売却に伴う財産収入の増など、例年と大きく状

況が異なるものである。

新型コロナウイルス感染症については、第7波により過去最多の感染者となるなど未だ収束が見えず、それに加え、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安等による原油価格・物価高騰等の厳しい状況が続き、市民生活及び本市の財政状況に対して深刻な影響を及ぼしているところである。

こうした中、少子高齢化対策、防災・減災、公共施設等の適正配置、デジタル化の推進といった諸課題のための財源を生み出すためには、職員一人ひとりが危機感をもって、財政健全化に向けて取り組みを行っていく必要がある。

### (3) 予算編成の基本的方針

令和5年度当初予算編成に当たっては、国の経済状況については回復の兆しがあるものの、新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰の影響に伴い、法人収益への悪化も懸念され、市税収入等に対しても不透明感がある。また、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見直しにおいても歳出超過が見込まれているところであり、今後も扶助費、物件費などの増が見込まれること、原油価格・物価高騰によって燃料費、光熱水費や資材価格等の高騰が想定されることから、さらなる経常経費の縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、普通建設事業費等の投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

市民の生活を守ること、ウィズコロナを踏まえた社会情勢の変化に対応した施策を実施していくこと、近年激甚化している自然災害に備えるためにも、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進するため、以下の基本的方針に基づき予算編成を行った。

#### ① 市民の安心・安全への対応

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、市民の生命・健康を守ることを最優先課題とすること。国内の感染状況、国・県の動向を注視し、大規模イベントについては、慎重な判断をすること。対策に係る経費の財源確保のため、不要・不急な事業の精査を徹底すること。
- ・災害に向けた防災・減災への対策、公共施設の老朽化対策、待機児童対策を主とした子育て支援策など、市民の安心・安全に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等個別施設計画」の趣旨に則り、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。

#### ② 財政健全化への対応

- ・経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。そのため、行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しにあたっては、「行財政改革推進ビジョン」及び行財政改革推進委員会からの「財政健全化に向けた取組についての提言書」を踏まえて対応すること。
- ・新規・拡充事業の要求にあたっては、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを原則とすること。
- ・財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。
- ・歳入不足が見込まれることから、市税等の徴収率向上や新たな歳入の確保に努めること。

- ・市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。

### ③ 原油価格・物価高騰等への対応

- ・原油価格・物価高騰等に伴う経費の増額の要求にあたっては、使用料・手数料等の見直しにより、受益者負担の適正化や経費の増額に見合う歳入の確保に努めること。困難な場合にあっては、既存事業の廃止を検討すること。

### ④ 総合計画等の着実な推進

- ・「第5次総合計画」や各部局で所管する市の計画に掲げた施策について、その実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直し等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努めつつ、各計画に掲げた施策の効果的かつ着実な推進に配慮した予算要求とすること。
- ・グリーントランスフォーメーション（GX）及びデジタルトランスフォーメーション（DX）の効果的かつ着実な推進に取り組むこと。

### ⑤ 職員定数管理の適正化・職員の資質の向上等への対応

- ・今後の人口減少に対応するため、効果的・効率的な執行体制の確立に向けた最適な人員配置に努めるとともに、職員一人ひとりの資質向上を図ること。

## 2 予算の概要

### (1) 予算規模

令和5年度の一般会計の予算規模は648億9,600万円で、前年度と比較して3億6,400万円の減額で、0.6%の減となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて、343億4,485万9千円となり、前年度と比較して14億1,559万6千円の増額で、4.3%の増となっています。

また、公営企業会計は、水道事業、公共下水道事業を合わせて、124億7,566万1千円で、前年度と比較して30億3,489万9千円の減額で、19.6%の減となっています。

これにより一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全体の予算規模は、1,117億1,652万円で、前年度と比較して19億8,330万3千円の減額で、1.7%の減となっています。

(単位：千円，%)

区 分		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
一般会計		64,896,000	65,260,000	△ 364,000	△ 0.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	16,490,949	15,706,666	784,283	5.0
	介護保険事業	14,790,882	14,223,082	567,800	4.0
	墓地事業	67,847	42,550	25,297	59.5
	後期高齢者医療	2,995,181	2,956,965	38,216	1.3
	小 計	34,344,859	32,929,263	1,415,596	4.3
公 営 企 業 会 計	水道事業	7,466,862	9,351,358	△ 1,884,496	△ 20.2
	公共下水道事業	5,008,799	6,159,202	△ 1,150,403	△ 18.7
	小 計	12,475,661	15,510,560	△ 3,034,899	△ 19.6
合 計		111,716,520	113,699,823	△ 1,983,303	△ 1.7

## (2) 一般会計歳入歳出予算の概要

### ① 歳入

(単位：千円，%)

区分	令和5年度 当初予算額		令和4年度 当初予算額		増減額		増減率
		構成比		構成比			
自主財源	1. 市税	30,935,019	47.7	29,878,716	45.8	1,056,303	3.5
	14. 分担金及び負担金	615,995	1.0	566,410	0.9	49,585	8.8
	15. 使用料及び手数料	1,517,079	2.3	1,528,022	2.3	△ 10,943	△ 0.7
	18. 財産収入	25,490	0.0	25,249	0.0	241	1.0
	19. 寄附金	160,382	0.2	158,802	0.2	1,580	1.0
	20. 繰入金	1,382,791	2.1	843,831	1.3	538,960	63.9
	21. 繰越金	500,000	0.8	500,000	0.8	—	—
	22. 諸収入	1,594,555	2.5	2,729,178	4.2	△ 1,134,623	△ 41.6
	小計	36,731,311	56.6	36,230,208	55.5	501,103	1.4
依存財源	2. 地方譲与税	396,464	0.6	388,462	0.6	8,002	2.1
	3. 利子割交付金	13,000	0.0	16,000	0.0	△ 3,000	△ 18.8
	4. 配当割交付金	208,000	0.3	159,000	0.2	49,000	30.8
	5. 株式等譲渡所得割交付金	178,000	0.3	129,000	0.2	49,000	38.0
	6. 法人事業税交付金	373,000	0.6	314,000	0.5	59,000	18.8
	7. 地方消費税交付金	4,927,000	7.6	4,484,000	6.9	443,000	9.9
	8. ゴルフ場利用税交付金	54,000	0.1	51,000	0.1	3,000	5.9
	9. 環境性能割交付金	60,000	0.1	68,000	0.1	△ 8,000	△ 11.8
	10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	411,170	0.6	393,187	0.6	17,983	4.6
	11. 地方特例交付金	312,237	0.5	178,267	0.3	133,970	75.2
	12. 地方交付税	2,220,981	3.4	1,674,307	2.6	546,674	32.7
	13. 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	18,000	0.0	—	—
	16. 国庫支出金	11,325,415	17.5	11,652,316	17.9	△ 326,901	△ 2.8
	17. 県支出金	5,564,921	8.6	5,112,452	7.8	452,469	8.9
	23. 市債	2,102,500	3.2	4,391,800	6.7	△ 2,289,300	△ 52.1
	24. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	—	—
小計	28,164,689	43.4	29,029,792	44.5	△ 865,103	△ 3.0	
合計	64,896,000	100.0	65,260,000	100.0	△ 364,000	△ 0.6	

自主財源は、諸収入が11億3,462万3千円、使用料及び手数料が1,094万3千円の減額となりましたが、市税が10億5,630万3千円、繰入金が5億3,896万円、分担金及び負担金が4,958万5千円などの増額となったため、全体では5億110万3千円、1.4%の増となっています。

依存財源では、地方交付税が5億4,667万4千円、県支出金が4億5,246万9千円、地方消費税交付金が4億4,300万円などの増額となりましたが、市債が22億8,930万円、国庫支出金が3億2,690万1千円などの減額となったため、全体では8億6,510万3千円、3.0%の減となっています。

## ② 歳出(目的別)

(単位:千円, %)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
1. 議会費	410,447	0.6	387,614	0.6	22,833	5.9
2. 総務費	6,146,342	9.5	7,446,176	11.4	△1,299,834	△17.5
3. 民生費	31,133,324	48.0	28,631,110	43.9	2,502,214	8.7
4. 衛生費	6,147,928	9.5	6,320,860	9.7	△172,932	△2.7
5. 労働費	12,404	0.0	11,903	0.0	501	4.2
6. 農林水産業費	379,738	0.6	353,965	0.5	25,773	7.3
7. 商工費	459,040	0.7	468,573	0.7	△9,533	△2.0
8. 土木費	3,827,277	5.9	3,559,092	5.4	268,185	7.5
9. 消防費	2,328,848	3.6	2,126,621	3.3	202,227	9.5
10. 教育費	8,358,513	12.9	9,889,407	15.1	△1,530,894	△15.5
11. 公債費	5,428,452	8.3	5,781,873	8.9	△353,421	△6.1
12. 諸支出金	163,687	0.2	182,806	0.3	△19,119	△10.5
13. 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合計	64,896,000	100.0	65,260,000	100.0	△364,000	△0.6

構成比を高い順で見ると、民生費(48.0%)、教育費(12.9%)、衛生費(9.5%)、総務費(9.5%)、公債費(8.3%)、土木費(5.9%)、消防費(3.6%)となっています。

また、増減額を見ると、民生費(25億221万4千円)、土木費(2億6,818万5千円)、消防費(2億222万7千円)などで増となりましたが、教育費(15億3,089万4千円)、総務費(12億9,983万4千円)、公債費(3億5,342万1千円)などで減額となりました。

さらに、増減率を見ると、増加したものは消防費(9.5%)、民生費(8.7%)、土木費(7.5%)、農林水産業費(7.3%)などが主なもので、減少したものは総務費(△17.5%)、教育費(△15.5%)、諸支出金(△10.5%)などとなっています。

## 《増減内容》

## 1款 議会費

議会議事事業などの増額により5.9%の増となっています。

## 2款 総務費

庁舎管理事業、支所運営管理事業、基幹情報システム管理事業などで増額となりましたが、庁舎建設事業、企画政策調整事業、市議会議員選挙事業などの減額により17.5%の減となっています。

### 3款 民生費

ふれあいプラザ維持管理事業，子ども医療費助成事業，国民健康保険事業特別会計繰出金などで減額となりましたが，民間保育園運営事業，児童発達支援センター等整備事業，学童保育事業，障害者自立支援事業などの増額により8.7%の増となっています。

### 4款 衛生費

出産・子育て応援事業，焼却炉施設管理事業，予防接種事業などで増額となりましたが，新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業，新型コロナウイルスワクチン接種対策事業，清掃センター業務管理事業，廃棄物処理企画調整事業などの減額により2.7%の減となっています。

### 5款 労働費

一般職員人件費などの増額により4.2%の増となっています。

### 6款 農林水産業費

園芸振興事業，農業生産基盤整備事業で減額となりましたが，農業振興事業，農業の郷運営管理事業，水田対策事業などの増額により7.3%の増となっています。

### 7款 商工費

中小企業資金融資事業などの減額により2.0%の減となっています。

### 8款 土木費

放置自転車等対策事業，緑地保全事業，河川管理事業などで減額となりましたが，都市公園管理事業，公共交通対策事業，道路橋梁補修事業，都市公園建設事業などの増額により7.5%の増となっています。

### 9款 消防費

消防団運営管理事業，水利整備事業などで減額となりましたが，車両整備事業，消防庁舎及び消防署等整備事業，総務管理事業などの増額により9.5%の増となっています。

### 10款 教育費

学校給食センター業務事業，小学校管理事業，体育施設管理事業などで増額となりましたが，学校給食センター調理場建設事業，図書館運営管理事業，単独給食校運営事業などの減額により15.5%の減となっています。

### 11款 公債費

市債管理事業（元金），市債管理事業（利子）の減額により6.1%の減となっています。

### 12款 諸支出金

ふるさと応援基金積立金などで増額となりましたが，森林環境譲与税基金積立金などの減額により10.5%の減となっています。

③ 歳出(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度 当初予算額		令和4年度 当初予算額		増減額	
		構成比		構成比		増減率
人件費	11,922,664	18.4	11,492,694	17.6	429,970	3.7
扶助費	19,601,432	30.2	18,349,280	28.1	1,252,152	6.8
公債費	5,428,452	8.4	5,781,873	8.9	△ 353,421	△ 6.1
<b>義務的経費</b>	<b>36,952,548</b>	<b>57.0</b>	<b>35,623,847</b>	<b>54.6</b>	<b>1,328,701</b>	<b>3.7</b>
物件費	13,327,247	20.5	13,240,116	20.3	87,131	0.7
維持補修費	300,980	0.5	281,515	0.4	19,465	6.9
補助費等	3,038,074	4.7	2,913,105	4.5	124,969	4.3
積立金	163,687	0.2	182,806	0.3	△ 19,119	△ 10.5
貸付金	341,920	0.5	344,920	0.5	△ 3,000	△ 0.9
繰出金	5,966,276	9.2	5,833,255	8.9	133,021	2.3
普通建設事業費	4,705,268	7.2	6,740,436	10.3	△ 2,035,168	△ 30.2
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
<b>合 計</b>	<b>64,896,000</b>	<b>100.0</b>	<b>65,260,000</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 364,000</b>	<b>△ 0.6</b>

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度比較では、増減率は3.7%の増となっています。義務的経費のうち人件費は、一般職員人件費、会計年度任用職員人件費などによる増額により3.7%の増、扶助費は、民間保育園運営事業、障害者自立支援事業、出産・子育て応援事業、障害児通所等支援事業などの増額により6.8%の増、また、公債費は、長期債元金・利子支払額の減額により6.1%の減となっています。

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業、図書館運営管理事業などで減額となりましたが、都市公園管理事業、学校給食センター業務事業、焼却炉施設管理事業、学童保育事業、小学校管理事業などの増額により0.7%の増となっています。

維持補修費は、都市公園管理事業、公民館維持管理事業、郷土博物館維持管理事業などの増額により6.9%の増となっています。

補助費等は、公共下水道事業繰出金、市議会議員選挙事業、幼稚園教育総務事業などで減額となりましたが、民間保育園運営事業、農業振興事業、学童保育事業などの増額により4.3%の増となっています。

積立金は、森林環境譲与税基金積立金などによる減額により10.5%の減となっています。

貸付金は、看護師等修学資金貸付の減額により0.9%の減となっています。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金は減額となりましたが、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金などの増額により2.3%の増となっています。

普通建設事業費は、児童発達支援センター等整備事業、学童保育事業、民間保育園整備事業、公共交通対策事業などで増額となりましたが、学校給食センター調理場建設事業、庁舎建設事業、企画政策調整事業、放置自転車等対策事業、清掃センター業務管理事業などの減額により、30.2%の減となっています。

(3) 継続費の状況

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
国 県 支 出 金	地 方 債					
2. 総務費	1. 総務管理費	庁舎建設	令和5年度	82,529	19,797	
			令和6年度	1,614,263	107,550	1,104,000
			令和7年度	5,605,532	192,628	4,059,600
			令和8年度	1,401,382	48,157	1,014,900
			計	8,703,706	368,132	6,178,500
3. 民生費	2. 児童福祉費	児童発達支援センター等整備（建設工事等）	令和4年度	387,860		310,200
			令和5年度	1,013,473		810,600
			計	1,401,333		1,120,800
8. 土木費	2. 道路橋梁費	道路橋梁補修	令和3年度	179,278	44,019	32,400
			令和4年度	211,981	98,572	74,000
			令和5年度	47,828		
			計	439,087	142,591	106,400
10. 教育費	5. 社会教育費	中央図書館運営管理	令和5年度	50,000		37,500
			令和6年度	152,312		112,400
			計	202,312		149,900

(単位：千円，%)

画		令和3年度末 までの 支出額	令和4年度末 までの 支出見込額	令和5年度 支出予定額	令和5年度末 までの 支出予定額	令和6年度以 降支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
源	内 訳						
源	一般財源						
その他							
62,732				82,529	82,529		1.0
402,713						1,614,263	18.5
1,353,304						5,605,532	64.4
338,325						1,401,382	16.1
2,157,074				82,529	82,529	8,621,177	100.0
	77,660		387,860		387,860		27.7
	202,873			1,013,473	1,013,473		72.3
	280,533		387,860	1,013,473	1,401,333		100.0
	102,859	51,200	51,200		51,200		11.7
	39,409		340,059		340,059		77.4
	47,828			47,828	47,828		10.9
	190,096	51,200	391,259	47,828	439,087		100.0
	12,500			50,000	50,000		24.7
	39,912					152,312	75.3
	52,412			50,000	50,000	152,312	100.0

#### (4) 債務負担行為の状況

##### 【新規設定分】

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
総合計画及び総合戦略策定支援業務委託 令和5年3月23日 議決	総合計画及び総合戦略策定支援業務委託に要する概定金10,089千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
コンビニ交付システム運用管理業務委託 令和5年3月23日 議決	コンビニ交付システム運用管理業務委託に要する概定金19,786千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
新庁舎建設事業発注に係る技術支援アドバイザー業務委託 令和5年3月23日 議決	新庁舎建設事業発注に係る技術支援アドバイザー業務委託に要する概定金9,902千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
庁舎空調借上 令和5年3月23日 議決	庁舎空調借上に要する概定金95,841千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
令和9基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託 令和5年3月23日 議決	令和9基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託に要する概定金31,287千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
令和5年度看護師等修学資金貸付 令和5年3月23日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内		
ショベルローダー借上 令和5年3月23日 議決	ショベルローダー借上に要する概定金8,796千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（令和5年度増設分維持管理業務） 令和5年3月23日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（令和5年度増設分維持管理業務）に要する概定金2,484千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
消防本部・中央消防署エレベーター整備業務委託 令和5年3月23日 議決	消防本部・中央消防署エレベーター整備業務委託に要する概定金2,205千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
合 計			

##### 【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
萱田中学校校舎（増築）建設費 平成10年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎（増築）建設に要する概定金280,447千円に利子相当額を加算した金額	平成10年度から令和4年度まで	224,147
西八千代北部地区新設小学校用地取得費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金2,636,828千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から令和4年度まで	2,312,986

(単位：千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度から 令和6年度まで	11,098				11,098
令和5年度から 令和7年度まで	21,764				21,764
令和5年度から 令和6年度まで	10,892				10,892
令和5年度から 令和18年度まで	105,425				105,425
令和5年度から 令和8年度まで	34,416				34,416
令和5年度から 令和8年度まで	36,000				36,000
令和5年度から 令和11年度まで	9,676				9,676
令和5年度から 令和14年度まで	2,733				2,733
令和5年度から 令和7年度まで	2,425				2,425
	234,429				234,429

(単位：千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度	2,906				2,906
令和5年度から 令和10年度まで	95,588				95,588

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
西八千代北部地区新設小学校校舎等整備費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎等の整備に要する概定金3,480,688千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から令和4年度まで	2,369,423
西八千代北部地区新設保育園用地取得費 平成21年12月22日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金35,400千円に利子相当額を加算した金額	平成21年度から令和4年度まで	25,176
(仮称)学校給食センター西八千代調理場用地取得費 平成23年3月23日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金297,330千円に利子相当額を加算した金額	平成23年度から令和4年度まで	160,087
(仮称)学校給食センター西八千代調理場整備費及び運営管理費 平成23年3月23日 議決	(仮称)学校給食センター西八千代調理場整備及び運営管理に要する概定金8,099,614千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成23年度から令和4年度まで	5,552,956
福祉系情報システム運用管理業務委託 平成25年9月27日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金1,970,760千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から令和4年度まで	1,324,020
LED防犯灯管理業務委託 平成25年12月19日 議決	LED防犯灯管理業務委託に要する概定金464,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から令和4年度まで	173,564
コンビニ交付システム運用管理業務委託 平成29年3月22日 議決	コンビニ交付システム運用管理業務委託に要する概定金100,497千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和4年度まで	102,689
教育ネットワークシステム運用管理業務委託 平成29年9月27日 議決	教育ネットワークシステム運用管理業務委託に要する概定金2,594,444千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和4年度まで	2,144,721
LED道路照明灯管理業務委託 平成29年12月22日 議決	LED道路照明灯管理業務委託に要する概定金203,704千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和4年度まで	39,955
有価物等資源化中間処理業務委託 平成30年3月20日 議決	有価物等資源化中間処理業務委託に要する概定金309,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和4年度まで	194,126
ちば電子調達システムサービス使用料 平成30年9月26日 議決	ちば電子調達システムサービス使用料に要する概定金20,125千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和4年度まで	11,895
包括施設管理業務委託 平成30年9月26日 議決	包括施設管理業務委託に要する概定金356,393千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和4年度まで	312,369
市営自転車駐車場LED照明保守管理業務委託 平成30年9月26日 議決	市営自転車駐車場LED照明保守管理業務委託に要する概定金40,012千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和4年度まで	17,885
大和田公民館・大和田図書館仮施設設備上 平成30年11月29日 議決	大和田公民館・大和田図書館仮施設設備上に要する概定金144,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和4年度まで	76,138
福祉系情報システム運用管理業務委託 平成31年3月20日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金33,686千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和4年度まで	24,664

(単位：千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度から 令和14年度まで	308,076				308,076
令和5年度から 令和11年度まで	16,394				16,394
令和5年度から 令和13年度まで	167,667				167,667
令和5年度から 令和9年度まで	2,017,944				2,017,944
令和5年度から 令和6年度まで	327,567				327,567
令和5年度から 令和6年度まで	30,629				30,629
令和5年度	5,727				5,727
令和5年度から 令和6年度まで	668,201				668,201
令和5年度から 令和10年度まで	54,057				54,057
令和5年度から 令和7年度まで	145,926				145,926
令和5年度から 令和6年度まで	7,933			1,983	5,950
令和5年度	78,064			317	77,747
令和5年度から 令和7年度まで	13,413				13,413
令和5年度から 令和6年度まで	32,630				32,630
令和5年度から 令和6年度まで	12,351	1,610			10,741

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
人事・給与システム運用委託 平成31年3月20日 議決	人事・給与システム運用委託に要する概定金43,549千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和4年度まで	25,830
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(維持管理業務) 平成31年3月20日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(維持管理業務)に要する概定金395,616千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和4年度まで	98,823
図書資料総合管理システム運用管理業務委託 令和元年9月26日 議決	図書資料総合管理システム運用管理業務委託に要する概定金140,100千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和4年度まで	83,160
八千代台西保育園施設借上 令和元年12月19日 議決	八千代台西保育園施設借上に要する概定金234,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和4年度まで	103,920
LED公園照明灯管理業務委託 令和元年12月19日 議決	LED公園照明灯管理業務委託に要する概定金112,440千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和4年度まで	27,220
中央図書館・勝田台図書館・緑が丘図書館管理業務委託 令和元年12月19日 議決	中央図書館・勝田台図書館・緑が丘図書館管理業務委託に要する概定金1,158,415千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和4年度まで	746,804
市民ギャラリー管理業務委託 令和元年12月19日 議決	市民ギャラリー管理業務委託に要する概定金423,843千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和4年度まで	275,269
包括施設管理業務委託 令和2年3月19日 議決	包括施設管理業務委託に要する概定金20,095千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和4年度まで	16,412
契約管理システム運用管理業務委託 令和2年3月19日 議決	契約管理システム運用管理業務委託に要する概定金10,062千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和4年度まで	6,180
ちば電子申請システムサービス利用料 令和2年3月19日 議決	ちば電子申請システムサービス利用に要する概定金7,919千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和4年度まで	1,182
ちば施設予約システムサービス利用料 令和2年3月19日 議決	ちば施設予約システムサービス利用に要する概定金21,681千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和4年度まで	6,176
令和6基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託 令和2年3月19日 議決	令和6基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託に要する概定金35,010千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和4年度まで	24,387
保育園LED照明機器借上 令和2年3月19日 議決	保育園LED照明機器借上に要する概定金9,177千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和4年度まで	3,833
令和2年度看護師等修学資金貸付 令和2年3月19日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	令和2年度から令和4年度まで	21,000
4トン粉粒体運搬車両借上 令和2年3月19日 議決	4トン粉粒体運搬車両借上に要する概定金33,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和4年度まで	8,597
指令業務共同運用個別整備機器等借上 令和2年3月19日 議決	指令業務共同運用個別整備機器等借上に要する概定金652,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和4年度まで	145,987

(単位：千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度から 令和6年度まで	17,220				17,220
令和5年度から 令和14年度まで	329,411			22,764	306,647
令和5年度から 令和6年度まで	55,440				55,440
令和5年度から 令和7年度まで	127,014			46,162	80,852
令和5年度から 令和12年度まで	93,758				93,758
令和5年度から 令和6年度まで	527,431				527,431
令和5年度から 令和6年度まで	190,955			2,820	188,135
令和5年度	5,471				5,471
令和5年度から 令和7年度まで	4,815				4,815
令和5年度から 令和7年度まで	1,775				1,775
令和5年度から 令和7年度まで	9,263				9,263
令和5年度	11,418				11,418
令和5年度から 令和7年度まで	5,271				5,271
令和5年度	7,200				7,200
令和5年度から 令和8年度まで	21,843				21,843
令和5年度から 令和12年度まで	571,781				571,781

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託 令和2年3月19日 議決	文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託に要する概定金56,906千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和4年度まで	11,564
(仮称)学校給食センター東八千代調理場整備費及び運営管理費 令和2年3月19日 議決	(仮称)学校給食センター東八千代調理場整備費及び運営管理費に要する概定金6,259,382千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和4年度まで	2,255,940
内部情報システムテレワーク導入業務委託 令和2年6月16日 議決	内部情報システムテレワーク導入業務委託に要する概定金20,731千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和4年度まで	10,135
二次読影システム機器借上 令和2年9月28日 議決	二次読影システム機器借上に要する概定金7,182千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和4年度まで	2,888
公立学校情報機器運用管理業務委託 令和2年9月28日 議決	公立学校情報機器運用管理業務委託に要する概定金358,919千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和4年度まで	127,267
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(増設分維持管理業務) 令和2年9月28日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(増設分維持管理業務)に要する概定金984千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和4年度まで	180
国営手賀沼土地改良事業(農地防災)負担金 令和2年12月22日 議決	国営手賀沼土地改良事業(農地防災)負担金に要する概定金10,150千円に利子相当額を加算した金額	令和2年度から 令和4年度まで	
みどりが丘小学校増築校舎借上 令和2年12月22日 議決	みどりが丘小学校増築校舎借上に要する概定金526,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和4年度まで	30,360
包括施設管理業務委託 令和3年3月23日 議決	包括施設管理業務委託に要する概定金6,978千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和4年度まで	3,896
ちば電子調達システムサービス使用料(増額分) 令和3年3月23日 議決	ちば電子調達システムサービス使用料(増額分)に要する概定金15千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和4年度まで	5
令和3年度看護師等修学資金貸付 令和3年3月23日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	令和3年度から 令和4年度まで	11,270
塵芥車両借上 令和3年3月23日 議決	塵芥車両借上に要する概定金32,004千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和4年度まで	1,158
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和3年度増設分維持管理業務) 令和3年3月23日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和3年度増設分維持管理業務)に要する概定金1,430千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和4年度まで	136
福祉センター管理業務委託 令和3年12月22日 議決	福祉センター管理業務委託に要する概定金155,392千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和4年度まで	34,283
ふれあいプラザ管理業務委託 令和3年12月22日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要する概定金368,129千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和4年度まで	133,785

(単位：千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和5年度から 令和12年度まで	46,851				46,851
令和5年度から 令和19年度まで	4,554,903				4,554,903
令和5年度から 令和7年度まで	12,669				12,669
令和5年度から 令和7年度まで	4,332				4,332
令和5年度から 令和7年度まで	261,357				261,357
令和5年度から 令和14年度まで	902				902
令和5年度から 令和31年度まで	10,150				10,150
令和5年度から 令和18年度まで	425,040				425,040
令和5年度	1,948				1,948
令和5年度から 令和6年度まで	11			2	9
令和5年度から 令和6年度まで	17,040				17,040
令和5年度から 令和11年度まで	18,301				18,301
令和5年度から 令和14年度まで	1,364				1,364
令和5年度から 令和8年度まで	136,649				136,649
令和5年度から 令和6年度まで	267,987			25,622	242,365

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
清掃センター運転等維持管理業務委託 令和3年12月22日 議決	清掃センター運転等維持管理業務委託に要する概定金2,192,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和4年度まで	748,537
衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託 令和3年12月22日 議決	衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託に要する概定金185,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和4年度まで	67,320
八千代総合運動公園及び市民の森用地借上 令和3年12月22日 議決	八千代総合運動公園及び市民の森用地借上に要する概定金38,206千円の範囲内	令和3年度から 令和4年度まで	4,509
萱田南小学校維持管理業務委託 令和3年12月22日 議決	萱田南小学校維持管理業務委託に要する概定金16,179千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和4年度まで	3,255
総合生涯学習プラザ管理業務委託 令和3年12月22日 議決	総合生涯学習プラザ管理業務委託に要する概定金700,619千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和4年度まで	131,815
ホームページ運用管理業務委託 令和4年3月23日 議決	ホームページ運用管理業務委託に要する概定金39,742千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
次期自治体情報セキュリティクラウド利用料 令和4年3月23日 議決	次期自治体情報セキュリティクラウド利用に要する概定金76,774千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
基幹情報システム運用管理業務委託 令和4年3月23日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金726,707千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
令和4年度看護師等修学資金貸付 令和4年3月23日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	令 和 4 年 度	
学童保育事業委託 令和4年9月29日 議決	学童保育事業委託に要する概定金1,165,673千円の範囲内	令 和 4 年 度	
八千代市立保育園給食調理業務委託 令和4年3月23日 議決	八千代市立保育園給食調理業務委託に要する概定金124,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
農業振興地域整備計画策定業務委託 令和4年3月23日 議決	農業振興地域整備計画策定業務委託に要する概定金5,990千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
2トン深ダンプ車両借上 令和4年3月23日 議決	2トン深ダンプ車両借上に要する概定金7,460千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
県議会議員選挙ストップ借上 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙ストップ借上に要する概定金945千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
県議会議員選挙ポスター掲示場製作・設置・管理等業務委託 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙ポスター掲示場製作・設置・管理等業務委託に要する概定金5,943千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
県議会議員選挙開票所用臨時電話通信料 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙開票所用臨時電話通信に要する概定金30千円の範囲内	令 和 4 年 度	

(単位：千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和5年度から 令和6年度まで	1,495,463			448,639	1,046,824
令和5年度から 令和6年度まで	134,640			11,482	123,158
令和5年度から 令和10年度まで	21,849				21,849
令和5年度から 令和8年度まで	13,832				13,832
令和5年度から 令和8年度まで	523,263			229,488	293,775
令和5年度から 令和9年度まで	35,152				35,152
令和5年度から 令和9年度まで	34,279				34,279
令和5年度から 令和7年度まで	799,378				799,378
令和5年度から 令和7年度まで	32,400				32,400
令和5年度から 令和7年度まで	1,165,673	310,714		340,749	514,210
令和5年度から 令和8年度まで	97,152				97,152
令和5年度から 令和6年度まで	6,017			794	5,223
令和5年度から 令和11年度まで	8,113				8,113
令和5年度	1,040	1,040			
令和5年度	6,537	6,537			
令和5年度	30	30			

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
県議会議員選挙期日前投票サーバ通信料（通信回線設置を含む。） 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙期日前投票サーバ通信（通信回線設置を含む。）に要する概定金150千円の範囲内	令 和 4 年 度	
県議会議員選挙選挙公報等配布業務委託 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙選挙公報等配布業務委託に要する概定金331千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
県議会議員選挙事務従事者派遣 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙事務従事者派遣に要する概定金6,754千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
県議会議員選挙投票受付システム等管理業務委託 令和4年11月29日 議決	県議会議員選挙投票受付システム等管理業務委託に要する概定金5,600千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
県議会議員選挙投票所誘導案内業務委託 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙投票所誘導案内業務に要する概定金729千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
県議会議員選挙入場整理券郵送 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙入場整理券郵送に要する概定金6,098千円の範囲内	令 和 4 年 度	
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（令和4年度増設分維持管理業務） 令和4年3月23日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（令和4年度増設分維持管理業務）に要する概定金1,740千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
庁舎総合管理業務委託 令和4年9月29日 議決	庁舎総合管理業務委託に要する概定金81,327千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーション管理業務委託 令和4年9月29日 議決	やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーション管理業務委託に要する概定金110,549千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
みどりが丘小学校増築校舎借上（第2期） 令和4年9月29日 議決	みどりが丘小学校増築校舎借上（第2期）に要する概定金277,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
外国語教育指導助手派遣 令和4年9月29日 議決	外国語教育指導助手派遣に要する概定金171,255千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
総合生涯学習プラザ照明LED化（ESCO事業）業務委託 令和4年9月29日 議決	総合生涯学習プラザ照明LED化（ESCO事業）業務委託に要する概定金20,950千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
広報やちよ配布等業務委託 令和4年11月29日 議決	広報やちよ配布等業務委託に要する概定金15,556千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
広報やちよ編集・印刷業務委託 令和4年11月29日 議決	広報やちよ編集・印刷業務委託に要する概定金11,021千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
やちよ情報メール配信サービス利用料 令和4年11月29日 議決	やちよ情報メール配信サービスの利用に要する概定金5,142千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
家屋評価システム借上 令和4年11月29日 議決	家屋評価システム借上に要する概定金14,976千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	

(単位：千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度	150	150			
令和5年度	364	364			
令和5年度	7,429	7,429			
令和5年度	6,160	6,160			
令和5年度	802	802			
令和5年度	6,098	6,098			
令和5年度から 令和14年度まで	1,914				1,914
令和5年度から 令和7年度まで	86,370				86,370
令和5年度から 令和6年度まで	121,603			36,538	85,065
令和5年度から 令和18年度まで	304,700				304,700
令和5年度から 令和7年度まで	181,913				181,913
令和5年度から 令和15年度まで	23,045				23,045
令和5年度	17,112				17,112
令和5年度	12,123				12,123
令和5年度から 令和9年度まで	5,657				5,657
令和5年度から 令和10年度まで	14,916				14,916

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
地域福祉団体バス運行業務委託 令和4年11月29日 議決	地域福祉団体バス運行業務委託に要する概定金3,311千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
ふれあいプラザ団体送迎バス運行業務委託 令和4年11月29日 議決	ふれあいプラザ団体送迎バス運行業務委託に要する概定金10,920千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
児童発達支援センター送迎バス等車両運行管理業務委託 令和4年11月29日 議決	児童発達支援センター送迎バス等車両運行管理業務委託に要する概定金7,076千円に消費税及び地方消費税を加算した範囲内	令 和 4 年 度	
阿蘇米本学童保育所送迎バス運行業務委託 令和4年11月29日 議決	阿蘇米本学童保育所送迎バス運行業務委託に要する概定金10,870千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
腸内細菌等検査業務委託 令和4年11月29日 議決	腸内細菌等検査業務委託に要する概定金6,616千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
健診結果等集配業務委託 令和4年11月29日 議決	健診結果等集配業務委託に要する概定金2,040千円に消費税及び地方消費税を加算した範囲内	令 和 4 年 度	
第3次環境保全計画等見直し及び(仮称)地域脱炭素ロードマップ等策定業務委託 令和4年11月29日 議決	第3次環境保全計画等見直し及び(仮称)地域脱炭素ロードマップ等策定業務委託に要する概定金11,230千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
道路舗装維持補修工事 令和4年11月29日 議決	道路舗装維持補修工事に要する概定金109,010千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
都市公園等管理業務委託 令和4年11月29日 議決	都市公園等管理業務委託に要する概定金253,096千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
指定管理公園管理業務委託 令和4年11月29日 議決	指定管理公園管理業務委託に要する概定金467,105千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
八千代広域公園駐車場使用料収納及び警備業務委託 令和4年11月29日 議決	八千代広域公園駐車場使用料収納及び警備業務委託に要する概定金4,920千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
ミニバラ苗購入 令和4年11月29日 議決	ミニバラ苗購入に要する概定金1,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
水泳学習運送業務委託 令和4年11月29日 議決	水泳学習運送業務委託に要する概定金13,175千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
文化施設管理業務委託 令和4年11月29日 議決	文化施設管理業務委託に要する概定金725,122千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
通学支援バス運行業務委託 令和4年11月29日 議決	通学支援バス運行業務委託に要する概定金35,542千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 令和4年11月29日 議決	有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託に要する概定金506,345千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	

(単位：千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度	3,642				3,642
令和5年度	12,012				12,012
令和5年度	7,784			7,784	
令和5年度	11,957				11,957
令和5年度から 令和6年度まで	7,278			498	6,780
令和5年度	2,244				2,244
令和5年度	12,353				12,353
令和5年度	119,911				119,911
令和5年度	278,406				278,406
令和5年度から 令和9年度まで	513,815				513,815
令和5年度	5,412				5,412
令和5年度	1,694				1,694
令和5年度	14,493				14,493
令和5年度から 令和9年度まで	797,635			289,685	507,950
令和5年度	39,096				39,096
令和5年度から 令和9年度まで	556,980			152,615	404,365

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
八千代台近隣公園小体育館及び 勝田台中央公園小体育館管理業 務委託  令和4年11月29日 議決	八千代台近隣公園小体育館及び勝田 台中央公園小体育館管理業務委託に 要する概定金108,000千円に消費税及 び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
産業廃棄物処分業務委託  令和4年11月29日 議決	産業廃棄物処分業務委託に要する概 定金6,707千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
包括施設管理業務委託  令和5年3月23日 議決	包括施設管理業務委託に要する概定 金2,427千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令 和 4 年 度	
合	計		20,239,884

(単位：千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和5年度から 令和9年度まで	118,800			15,065	103,735
令和5年度から 令和6年度まで	7,378				7,378
令和5年度	2,669				2,669
	19,403,376	340,934		1,633,007	17,429,435

## (5) 地方債の状況

### ① 令和5年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法			
旧高津支所・旧高津第二学童保育所解体	41,100	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。			
児童発達支援センター等整備	810,600						
保育施設整備	30,800						
鉄道駅バリアフリー化設備整備	93,700						
勝田市民の森整備	53,300						
八千代総合運動公園旧水泳場解体	151,400						
かわまちづくり計画八千代橋水辺拠点整備	40,300						
3・4・1号線建設	6,200						
市道整備	388,700						
中央図書館整備	37,500						
消防施設整備	155,400						
臨時財政対策	293,500						
計	2,102,500						

### ② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	23,583,538	22,746,612	1,909,500	3,244,031	21,412,081
(1) 総務債	1,358,598	901,998	41,100	362,155	580,943
(2) 民生債	896,167	1,325,304	841,400	87,178	2,079,526
(3) 衛生債	2,720,729	2,378,194	—	411,694	1,966,500
(4) 農林水産業債	256,464	205,406	—	51,271	154,135
(5) 土木債	5,336,169	5,016,059	758,600	774,092	5,000,567
(6) 消防債	1,055,065	1,015,939	155,400	86,143	1,085,196
(7) 教育債	11,960,346	11,903,712	113,000	1,471,498	10,545,214
2. 災害復旧債	3,200	2,800	—	400	2,400
(1) 教育債	3,200	2,800	—	400	2,400
3. その他	21,364,575	19,873,589	293,500	2,010,346	18,156,743
(1) 減税補てん債	247,255	155,269	—	70,255	85,014
(2) 臨時財政対策債	21,117,320	19,718,320	293,500	1,940,091	18,071,729
合計	44,951,313	42,623,001	2,203,000	5,254,777	39,571,224

※令和5年度中起債見込額には、令和4年度からの繰越明許費分100,500千円を含む。

## (6) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
		積立金	取り崩し	
一般会計	8,073,073	663,687	1,382,788	7,353,972
財政調整基金	3,200,444	501,360	950,786	2,751,018
市債管理基金	909,555	364	200,000	709,919
特定目的基金	3,963,074	161,963	232,002	3,893,035
八千代こども国際平和文化基金	57,423	23	8,934	48,512
福祉基金	54,197	23	—	54,220
庁舎整備基金	2,452,911	982	62,732	2,391,161
ふるさと応援基金	158,800	160,444	158,800	160,444
森林環境譲与税基金	60,627	25	1,536	59,116
公共施設等整備基金	1,179,116	466	—	1,179,582
特別会計	2,242,452	17,107	563,574	1,695,985
国民健康保険事業財政調整基金	1,168,332	468	150,253	1,018,547
介護給付費準備基金	1,011,977	666	368,616	644,027
市営霊園基金	62,143	15,973	44,705	33,411
定額運用基金	632,749	—	—	632,749
土地開発基金	632,749	—	—	632,749
合 計	10,948,274	680,794	1,946,362	9,682,706

## (7) 都市計画税の使途

令和5年度当初予算 都市計画税予算額 2,426,324千円

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	うち 都市計画税充当事業
街路事業	1,356,571	413,011	943,560	934,124
公園事業	715,664	287,280	428,384	424,100
下水道事業	770,798	—	770,798	763,090
区画整理事業	1,605	—	1,605	1,589
その他	893,878	119,520	774,358	303,421
合 計	3,738,516	819,811	2,918,705	2,426,324

※各事業費には事業実施のために借り入れた地方債の償還金を含む。

※下水道事業は一般会計からの繰出金を計上。

※その他は他の都市計画施設改修等事業を計上。

(8) 引上げ分の地方消費税収の使途

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,765,070 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

款項目	目名称	経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
3.1.1	社会福祉総務費	1,458,681	689,308		164	769,209
3.1.2	障害者福祉費	4,303,168	2,932,576		25	1,370,567
3.1.3	老人福祉費	5,085,102	567,261		22,684	4,495,157
3.1.4	社会福祉施設費	211,629			19,239	192,390
3.1.5	国民年金費	801	780			21
3.2.1	児童福祉総務費	151,812	55,378		1,040	95,394
3.2.2	児童措置費	4,215,065	3,444,494			770,571
3.2.3	母子・父子福祉費	542,428	191,699			350,729
3.2.4	保育園費	5,577,859	3,213,314	30,800	508,753	1,824,992
3.2.5	心身障害児通園施設費	1,102,005	2,388	810,600	31,435	257,582
3.2.6	学童保育費	966,390	392,844		159,283	414,263
3.2.7	子ども医療費	733,954	222,567		3,007	508,380
3.3.1	生活保護総務費	32,284	8,121			24,163
3.3.2	扶助費	3,801,746	2,920,559			881,187
4.1.1	保健衛生総務費	417,026	200,903			216,123
4.1.2	予防費	1,389,919	35,103		87,737	1,267,079
4.1.5	保健センター費	14,508			270	14,238
合 計		30,004,377	14,877,295	841,400	833,637	13,452,045

## (9) 補助金の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,853	4,738	115
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,143	1,272	△129
	タイラー市親善訪問団受入実行委員会補助金	1,877	2,500	△623
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	7,303	7,253	50
2.1.11 地域振興費	防犯組合連合会補助金	500	500	—
	防犯灯維持管理補助金	1,029	1,029	—
	防犯カメラ設置事業補助金	2,000	1,000	1,000
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	10,000	—	10,000
	自治会連合会補助金	300	300	—
	市民活動団体公益事業補助金	5,162	—	5,162
	ボランティア・市民活動推進センター設備導入等運営補助金	5,167	—	5,167
2.1.14 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	8,973	13,353	△4,380
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	7,733	59,833	△52,100
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	113,470	101,788	11,682
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	—
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	8,927	9,202	△275
	知的障害者生活ホーム運営補助金	876	876	—
	重度の強度行動障害加算事業補助金	10,534	10,534	—
	身体障害者福祉会運営費補助金	20,773	18,705	2,068
	障害者グループホーム運営補助金	13,286	13,286	—
	重度重複障害者受入運営補助金	5,280	5,280	—
3.1.3 老人福祉費	老人クラブ運営費補助金	6,197	6,700	△503
	シルバー人材センター運営費補助金	16,826	16,826	—
	介護職員初任者研修費用助成事業補助金	750	750	—
	介護施設等整備事業補助金	143,393	110,282	33,111
	高齢者短期人間ドック助成金	8,400	7,840	560
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	24,495	23,256	1,239

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.4 保育園費	保育園等施設整備補助金	159,032	—	159,032
	保育園等運営費補助金	787,421	724,999	62,422
	保育園施設整備資金借入金補助金	3,789	3,859	△70
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	3,900	1,800	2,100
	保育士処遇改善事業費補助金	250,110	218,070	32,040
	保育士試験による資格取得支援事業費補助金	300	300	—
	保育教諭確保のための資格取得支援事業費補助金	100	100	—
	保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金	23,424	—	23,424
3.2.6 学童保育費	放課後児童支援員等処遇改善事業補助金	19,885	—	19,885
4.1.1 保健衛生総務費	骨髄移植ドナー支援事業助成金	210	210	—
	公的病院等救急医療事業補助金	77,040	63,000	14,040
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	280	300	△20
4.1.4 公害対策費	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	14,800	11,550	3,250
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	18,707	19,330	△623
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	640	459	181
5.1.1 労働諸費	高年齢者等雇用促進奨励金	345	330	15
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	1,188	1,188	—
	農業次世代人材投資資金	5,625	5,625	—
	経営開始資金	12,000	—	12,000
	経営発展支援事業補助金	15,000	—	15,000
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	—
	飼料用米等拡大支援事業補助金	2,951	3,834	△883
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	899	882	17
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	8,933	32,574	△23,641
	気象災害に強い果樹産地支援事業補助金	5,443	—	5,443
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	280	280	—
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	396	432	△36
	「環境にやさしい農業」推進事業補助金	1,041	—	1,041

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減額
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	—
	家畜防疫事業補助金	1,502	1,591	△89
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	畜産協会40周年記念事業補助金	150	—	150
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	1,678	1,741	△63
	多面的機能発揮促進事業補助金	5,491	5,491	—
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	274	438	△164
	商店街・商業活性化推進事業補助金	1,450	1,600	△150
	八千代商工会議所運営補助金	20,160	20,160	—
	中小企業資金融資利子補給金	20,671	28,341	△7,670
	創業支援資金利子補給金	791	729	62
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	27,570	27,630	△60
	八千代どんと祭補助金	5,400	5,400	—
	源右衛門祭補助金	1,600	1,600	—
8.2.4 交通安全施設費	八千代交通安全協会補助金	700	700	—
8.4.1 都市計画総務費	八千代市鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助金	93,334	—	93,334
	勝田台駅南口エレベーター等設置費補助金	44,950	—	44,950
	木造住宅耐震診断費補助金	600	600	—
	木造住宅耐震改修費補助金	2,000	3,000	△1,000
	木造住宅リフォーム費補助金	600	900	△300
	危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金	1,500	1,000	500
	住宅復興資金利子補給金	75	131	△56
	マンション耐震診断費補助金	1,234	1,234	—
	空家リフォーム費補助金	2,100	3,500	△1,400
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	764	924	△160
	地域振興財団緑化事業補助金	24,197	21,742	2,455
9.1.1 常備消防費	消防職員大型自動車運転免許取得補助金	500	500	—
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,350	1,350	—
10.3.2 教育振興費	市立学校各種大会派遣事業補助金	500	500	—

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	24,094	30,243	△6,149
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	120	120	—
	幼稚園教諭処遇改善事業費補助金	11,040	12,840	△1,800
10.5.1 社会教育総務費	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	—
	市指定文化財保護補助金	397	547	△150
10.5.7 生涯学習振興費	地域振興財団文化・スポーツ振興事業補助金	49,257	49,257	—
	千葉県誕生150周年記念事業補助金	2,000	—	2,000
10.5.10 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	1,100	1,100	—
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	585	585	—
	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	—
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	—
10.5.11 スポーツ推進費	スポーツ協会事業補助金	6,102	6,064	38
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	486	485	1
	国際少年スポーツ大会運営事業補助金	700	700	—
	レクリエーション協会事業補助金	300	300	—
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	—
	学校歯科医研修会補助金	50	50	—
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—
令和5年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(6件) 14,670	
合 計		(103件) 2,210,207	(95件) 1,763,837	(8件) 446,370

## (10) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	住居確保給付金	6,768	11,088	△4,320
	中国残留邦人等支援給付費	6,594	6,600	△6
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	1,760	1,664	96
	障害福祉サービス費等	3,103,289	2,835,202	268,087
	自立支援医療費	275,850	268,596	7,254
	補装具費	29,558	21,941	7,617
	地域生活支援事業費	135,240	116,952	18,288
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	62	62	—
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	494	494	—
	身体障害者自動車運転免許取得費	100	100	—
	身体障害者自動車改造費	100	100	—
	重度心身障害者医療費助成金	311,567	311,129	438
	難病者援護金	17,230	18,028	△798
	障害者診断料助成金	3,395	3,230	165
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	27,814	13,224	14,590
	特別障害者手当等給付費	74,724	75,226	△502
	重度心身障害者福祉手当	119,236	120,939	△1,703
	心身障害児童福祉手当	14,552	14,731	△179
	重度心身障害者介護手当	10,867	9,649	1,218
	精神障害者医療費助成金	840	1,200	△360
	障害者配食サービス費助成金	608	635	△27
	障害者等タクシー利用助成金	12,835	12,835	—
精神障害者施設通所交通費助成金	169	169	—	
3.1.3 老人福祉費	老人成年後見制度利用支援費	216	—	216
	養護老人ホーム措置費	91,079	92,864	△1,785
	高齢者緊急一時保護事業費	58	58	—
	ねたきり老人福祉手当給付費	660	510	150
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	1,092	780	312
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	242	262	△20
	高齢者等配食サービス費助成金	5,713	6,072	△359
	障害者等タクシー利用助成金	3,174	2,916	258
	公共交通機関利用困難高齢者外出支援費	5,412	4,500	912
	介護用品購入費助成金	8,400	8,160	240

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	1,177,533	1,060,812	116,721
	児童手当	2,975,400	2,988,000	△12,600
	母子生活支援施設措置費	7,563	6,936	627
	入院助産施設措置費	4,200	4,100	100
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	485,934	511,131	△25,197
	ひとり親家庭等医療費等助成金	46,671	34,108	12,563
	母子・父子家庭自立支援給付金	7,046	6,946	100
3.2.7 子ども医療費	子ども医療費助成金	708,847	722,061	△13,214
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	675	675	—
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,801,746	3,817,529	△15,783
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	504	516	△12
	墓地、埋葬等に関する法律第9条による火葬執行費	800	—	800
	出産・子育て応援給付金	233,100	—	233,100
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業自己負担金費用助成金	11	7	4
	定期予防接種（B類）費用助成金	39	39	—
	検診等に係る自己負担金還付金	608	583	25
	任意風しん予防接種費用助成	435	135	300
	緊急風しん抗体検査等費用助成	17	18	△1
	妊婦健康診査費用助成金	3,270	3,488	△218
	新生児聴覚検査助成金	180	96	84
	養育医療費	12,184	12,184	—
	ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種費用助成金	4,203	—	4,203
10.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	63,141	60,947	2,194
	特別支援教育就学奨励費	6,199	5,965	234
10.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	60,604	62,087	△1,483
	特別支援教育就学奨励費	6,716	4,870	1,846
10.4.1 幼稚園費	実費徴収に係る補足給付	2,759	2,904	△145
令和5年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			15,300	
合 計		13,880,083	13,281,353	598,730

再 掲	目 的 別	民 生 費 計	13,485,313	13,137,698	347,615
		衛 生 費 計	255,351	6,882	248,469
		教 育 費 計	139,419	136,773	2,646

# (11) 一般会計主要（重点）事業等

## 1. とともに支え合い健やかでいきいきと過ごせるまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
民生費	1 子ども企画事業 (こども送迎センター整備 事業委託)	新規	小規模保育事業所の新設に伴い、3歳児以上の受け皿を確保するため、こども送迎センターを整備する。	103,500	70,785
	2 放課後子ども教室推進事業	継続	小学校の余裕教室等を活用して、放課後に子どもたちの安心・安全な活動場所を確保し、地域と学校が連携・協働して、学習や様々な体験・交流活動の機会の提供を推進する。	2,228	713
	3 民間保育園整備事業 (認可保育園増築及び小規模保育事業所新設事業費補助)	新規	保育所等の待機児童解消に向け、必要な受け皿を確保するため、民間保育園の増築及び小規模保育事業所の新設に対し補助する。	159,032	17,671
	4 保育園運営事業 (八千代台南保育園低年齢化対応工事)	新規	待機児童が特に多い1・2歳児の受入人数を確保するため、八千代台南保育園の改修工事を行う。	38,500	7,700
	5 民間保育園運営事業 (保育士処遇改善事業費補助)	継続	保育士の確保及び離職防止を図るため、保育士の処遇改善を行う民間保育園等に対し補助する。	250,110	166,740
		新規	保育士の確保及び離職防止を図るため、市内住宅を借り上げて保育士に提供する民間保育園等に対し補助する。	23,424	7,808
	6 児童発達支援センター等整備事業	継続	児童発達支援センター及びすてっぷ2 1大和田の更新に向け、新施設の建設工事等を行うとともに、現児童発達支援センターの解体工事実施設計を行う。	1,019,826	209,226
7 学童保育事業 (新木戸第二学童保育所整備)	継続	待機児童解消に向け、新木戸小学校敷地内に学童保育所を建設する。	218,199	41,663	
衛生費	8 地域医療対策事業 (看護師等修学資金貸付)	継続	市内における看護師等の確保及び質の向上に資するため、将来市内において看護師等の業務に従事しようとする者に対し修学資金の貸付を行う。	41,920	41,920
		継続	市民が安心・安全に暮らすことができるよう救急医療体制を確保するため、市内の公的病院等が提供する救急医療事業の運営に要する経費に対し補助する。	77,040	77,040
	新規	医療関係者、学識経験者等で構成する協議体を設置し、本市の地域医療のあり方について検討する。	275	275	
	9 出産・子育て応援事業	継続	妊娠の届出時から妊婦等に寄り添い、必要な支援につなぐとともに、子育て世帯等の負担軽減を図る給付事業を一体的に実施する。	240,265	40,349
	10 成人保健事業 (健康診査及びがん検診等実施)	継続	成人期における健康の保持・増進のため、健康診査、骨粗しょう症検診及びがん検診等を実施し、市民の健康づくりを推進する。	683,212	575,393
教育費	11 幼稚園教育総務事業 (幼稚園教諭等処遇改善事業費補助)	継続	幼稚園教諭の確保及び離職防止を図るため、幼稚園教諭の処遇改善を行う民間幼稚園に対し補助する。	11,040	11,040

## 2. 豊かな心と文化を育むまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
教育費	1 外国語指導助手派遣事業	継続	小中義務教育学校に外国語（教育）指導助手を配置することにより，外国語教育の充実及び国際理解の推進を図る。	62,620	61,828
	2 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し，適切な指導及び必要な支援を実施する。	1,288	1,288
	3 コンピュータ教育事業 （教育ネットワークシステム運用管理）  （GIGAスクール構想対応端末運用管理）	継続	教育ネットワークシステムを活用し，児童生徒の情報活用能力を高めるとともに，教育の情報化を推進する。	471,671	471,671
		継続	児童生徒に1人1台の端末を整備することにより，個別最適化された教育を推進し，児童生徒の能力を育成する。	108,148	108,148
	4 小学校施設整備事業 （学校施設長寿命化改修）	新規	学校施設の長寿命化を図るため，大和田小学校長寿命化改修工事の実施設計を行う。	93,071	80,301
	5 中学校施設整備事業 （学校施設長寿命化改修）	新規	学校施設の長寿命化を図るため，高津中学校長寿命化改修工事の実施設計を行う。	103,169	88,652
	6 中央図書館運営管理事業 （自動出納書庫整備工事）	新規	中央図書館の大量の図書・資料を効率的に保管するとともに，出納における利用者サービスの迅速化と作業の省力化を図るため，自動出納書庫の整備を行う。	50,000	12,500
	7 市民文化振興事業 （千葉県誕生150周年記念事業補助金）	新規	千葉県誕生150周年記念事業の実施に要する経費を補助することにより，千葉県の文化の魅力を県内外に発信し，地域の活性化を図る。	2,000	1,000
8 総合生涯学習プラザ運営管理事業 （総合生涯学習プラザ照明LED化（ESCO事業）業務委託）	継続	総合生涯学習プラザの省エネルギー化推進と維持管理費の低減を図るため，ESCO事業により照明のLED化を実施する。	960	960	

### 3. 安心・安全に暮らせるまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源	
総務費	災害対策施設整備等事業 (防災拠点整備)	継続	避難所等, 防災拠点となる小中学校等へ整備されている防災設備等の適切な維持管理及び備蓄品等の整備を行う。	14,259	14,259	
		新規	防災道の駅に選定された道の駅やちよへ防災倉庫の整備を行う。	8,969	4,469	
	2	防災啓発事業 (自主防災組織創設・育成)	継続	自主防災組織の結成の促進及び健全な育成を図るため, 補助金を交付するほか, 消火器薬剤の無償詰替え等を行う。	7,367	7,367
	3	防犯対策事業 (防犯灯設置及び維持管理)	継続	市内の道路における夜間の犯罪防止及び通行の安全を図るため, 防犯灯の設置及び維持管理を行う。	71,421	71,421
(防犯カメラ維持管理及び設置補助)		継続	安心で安全な犯罪のないまちづくりを推進するため, 防犯カメラの維持管理を行うとともに, 自治会等が行う防犯カメラの設置に要する経費に対し補助する。	3,038	2,038	
土木費	4	交通安全施設整備事業	継続	交通事故のない安全な生活を確保するため, 道路照明灯, 防護柵, 区画線, 反射鏡, 道路標識等の交通安全施設の整備及び維持管理を行うとともに, バリアフリー等を考慮し, 各施設への安全で快適なアクセスを充実するため, 歩行支援施設の整備を行う。	109,815	90,499
	5	急傾斜地崩壊対策事業	継続	急傾斜地法に基づき区域指定された急傾斜地崩壊危険区域における施設の整備及び維持補修を行う。	82,800	22,800
消防費	6	新規	中央消防署八千代台分署の水槽付消防ポンプ自動車 (CD-I型) 及び中央消防署の高規格救急自動車を更新配備する。	125,377	28,677	
		新規	消防団第10分団の消防ポンプ自動車 (CD-I型) を更新配備する。	23,531	4,997	

#### 4. 快適で環境にやさしいまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
総務費	東葉高速鉄道支援事業 (利子補給)	継続	東葉高速鉄道(株)への経営支援として、国・千葉県・船橋市・八千代市による利子補給を行う。	8,973	8,973
	(耐震対策事業費補助)	継続	大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止を図るため、鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し補助する。	7,733	7,733
衛生費	環境保全総務事業 (第3次環境保全計画等見直し及び(仮称)地域脱炭素ロードマップ等策定業務委託)	継続	第3次環境保全計画、同計画アクションプラン及び地球温暖化対策実行計画における脱炭素に係る目標値等の見直しを行うとともに、2050年のゼロカーボンシティ実現に向けた(仮称)地域脱炭素ロードマップ及び地域気候変動適応計画を策定する。	12,353	12,353
	地球環境保全事業 (住宅用設備等脱炭素化促進事業補助)	継続	家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靱化を図るため、住宅用設備等(定置用リチウムイオン蓄電システム、家庭用燃料電池システムなど)を導入する者に対し補助する。	14,800	50
	水環境対策事業 (高度処理型浄化槽設置整備事業補助)	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全を図るため、単独処理浄化槽または汲便所から高度処理型浄化槽に転換する者に対し補助する。	18,707	6,594
	リサイクル推進事業 (容器包装プラスチック及び使用製品プラスチックの分別収集並びに再商品化に係る検討業務委託)	新規	循環型社会の形成に向け、プラスチック容器包装廃棄物及びプラスチック使用製品廃棄物の分別収集並びに再商品化について合理的かつ経済的な方法等を検討する。	8,662	8,662
	浸出水処理施設管理事業 (浸出水処理施設基幹的設備改良)	新規	清掃センター浸出水処理施設の基幹的設備改良工事を施工するために設計図書及び工事発注仕様書を作成する。	10,010	10,010
	土木費	7 道路橋梁補修事業	継続	市道の道路機能を確保するため、道路の維持補修並びに橋梁・横断歩道橋の長寿命化及び耐震化を推進するにあたり、維持管理コストの縮減を図りつつ、効率的な整備・維持補修等を実施する。	717,766
	8 道路改良事業	継続	市民生活における利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道等の整備を行う。	31,267	15,281
	9 公共交通対策事業 (勝田台駅南口エレベーター等設置費補助)	新規	京成電鉄(株)が行う勝田台駅南口エレベーター等設置工事に対し補助する。	138,284	31,251

4. 快適で環境にやさしいまちづくり (つづき)

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
土木費	建築事務事業 (危険コンクリートブロック塀等撤去費補助)	継続	倒壊により通行人等へ危害及び避難、救護活動に支障を及ぼすおそれのある道路沿いに設置された民間ブロック塀等の撤去費用に対し補助する。	1,500	450
	(木造住宅耐震改修費補助)	継続	昭和56年以前に着工された木造住宅を対象とした耐震改修費用に対し補助する。	2,000	500
	(マンション耐震診断費補助)	継続	昭和56年以前に着工されたマンションを対象とした耐震診断費用に対し補助する。	1,234	459
	(特定空家等解体工事)	継続	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、保安上危険となるおそれのある管理者不特定の特定空家等について建物の除却を行う。	32,806	20,975
	(空家リフォーム費補助)	継続	空家等対策計画に基づき、空家等の利活用を促進し、良好な住環境の保全を図るとともに、移住、定住及び地域の活性化を促進するため、空家バンクに登録された住宅を購入した者に対し、リフォーム費用の一部を補助する。	2,100	1,350
11	街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線及び3・4・12号八千代台南勝田台線の道路築造に関する事業等を行う。	191,089	182,764
12	都市公園管理事業 (八千代総合運動公園旧水泳場解体撤去工事)	新規	八千代総合運動公園旧水泳場の解体撤去工事を行い、多目的広場として整備する。	211,715	60,315
13	都市公園建設事業 (かわまちづくり計画八千代橋水辺拠点整備工事)	新規	かわまちづくり計画における八千代橋水辺拠点の整備工事を行う。	53,773	13,473
14	緑地保全事業 (ミニバラ苗購入)	継続	市の花であるバラを普及・啓発するため、小学校及び義務教育学校の新入生に入学記念としてミニバラ苗を配布する。	1,694	1,694
	(勝田市民の森用地取得)	継続	市街化区域内に残された貴重な緑地保全のため、勝田市民の森の用地を取得する。	89,006	6,046
	(新川千本桜植替工事)	継続	病気等で枯損した新川千本桜を復旧するため、桜の苗木の植栽工事を行う。	12,621	0

## 5. 産業が元気なまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
農林水産業費	1 農業振興事業 (経営開始資金)	継続	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する。	12,000	0
	(経営発展支援事業補助)	継続	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援する。	15,000	0
	2 農業農村振興事業 (多面的機能発揮促進事業補助)	継続	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を促進するための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を図る。	5,491	1,374
商工費	3 中小企業資金融資事業 (中小企業資金融資利子補給)	継続	中小企業者の負担を軽減するため、利子補給を行う。	20,671	20,671
	(創業支援資金利子補給)	継続	市内での創業を促すため、創業者に対し利子補給を行う。	791	791
	4 観光推進事業 (八千代ふるさと親子祭・八千代どーんと祭・源右衛門祭補助)	継続	市の観光及び産業の振興に資することを目的として、八千代ふるさと親子祭、八千代どーんと祭及び源右衛門祭の実施に係る経費に対し補助する。	34,570	34,570

## 6. 計画の推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
総務費	1 公共施設マネジメント事業 (包括施設管理)	継続	施設の適正管理及び事務量の低減を図るため、公共施設の点検・保守等を包括的に管理する。	88,152	87,835
	2 企画政策調整事業 (総合計画及び総合戦略策定)	新規	第5次総合計画前期基本計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和6年度をもって期間満了となることから、次期計画を策定する。	12,003	12,003
	3 行政情報システム運用管理 事業 (施設使用料等キャッシュレス決済導入)	新規	総合生涯学習プラザ、市民会館及び自転車駐車場等施設の使用料等について、スマートフォンアプリによるキャッシュレス決済(QRコード決済)を導入する。	415	415
	4 地域集会施設事業 (集会施設設置費補助)	継続	地域団体が行う集会施設の設置費に対し補助する。	10,000	10,000
	5 庁舎建設事業 (新庁舎建設工事)	新規	設計施工一括発注方式により新庁舎建設工事を行う。	59,393	0

## (12) 特別会計予算の概要

### ○ 国民健康保険事業特別会計【予算規模 164億9,094万9千円, 5.0%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	一般被保険者に係る診療費等の療養の給付。	9,838,981
一般被保険者医療給付費分	県の国民健康保険保険給付費等交付金（一般被保険者医療給付費分）の交付に要する費用に充てるための国民健康保険事業費納付金。	2,973,823
健康増進事業	被保険者に対し，生活習慣病における医療機関受診勧奨及び糖尿病性腎症重症化予防指導を行う。	21,657

### ○ 介護保険事業特別会計【予算規模 147億9,088万2千円, 4.0%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	介護が必要と認定された者に，居宅・施設介護サービス費等を支給する。	12,790,680
認知症総合支援事業	市内各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し，認知症の人を早期に医療や介護に繋げるための支援や住み慣れた地域で可能な限り暮らし続けられる体制整備を行う。	12,095

### ○ 墓地事業特別会計【予算規模 6,784万7千円, 59.5%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
市営霊園運営管理事業	市民の福祉の増進を図ることを目的とした，霊園施設の運営管理及び合葬式墓地納骨壇の増設を行う。	38,640

### ○ 後期高齢者医療特別会計【予算規模 29億9,518万1千円, 1.3%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療保険料納付金	納付された保険料，延滞金及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金を広域連合へ納付する。	2,929,187

### (13) 公営企業会計予算の概要

#### ○ 水道事業会計【予算規模 74億6,686万2千円, 20.2%の減】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○配水管等布設事業 ・安定給水を確保するための管網の整備及び未給水区域への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 配水管布設工事 440m	74,283
○管路耐震化事業 ・水道管路施設耐震化計画に基づき、重要給水施設管路等を優先的にダクタイル鋳鉄管へ布設替えし、地震・災害に強い管網整備を行う。 配水管等改良工事 2,884m	1,021,535
○村上給水場施設改良事業 ・老朽化した村上給水場を改良し、水の安定供給を図る。 村上給水場施設改良工事 (令和元～5年度の5か年継続事業・継続費総額 4,480,270)	606,451
○八千代台浄水場施設改良事業 ・老朽化した八千代台浄水場を改良し、水の安定供給を図る。 八千代台浄水場施設改良工事 (令和5・6年度の2か年継続事業・継続費総額 811,200)	113,036

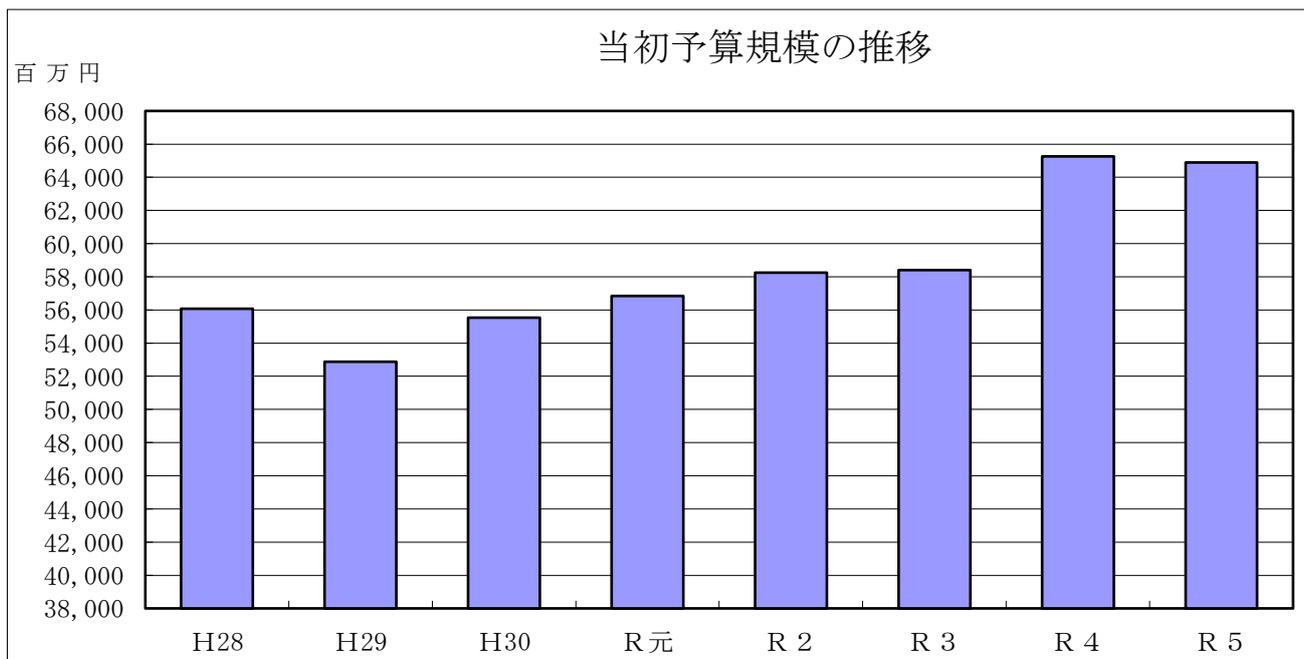
#### ○ 公共下水道事業会計【予算規模 50億879万9千円, 18.7%の減】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○汚水管渠整備事業 ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、汚水管渠の整備を実施する。 上下水道局庁舎移転に伴う汚水管渠築造工事 汚水管布設 83m	123,268
○雨水管渠整備事業 ・局所的な集中豪雨や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大による浸水被害の軽減を図るため、雨水管渠の整備を実施する。 八千代1号幹線浸水対策に伴う枝線接続工事 雨水管布設 76m	276,507

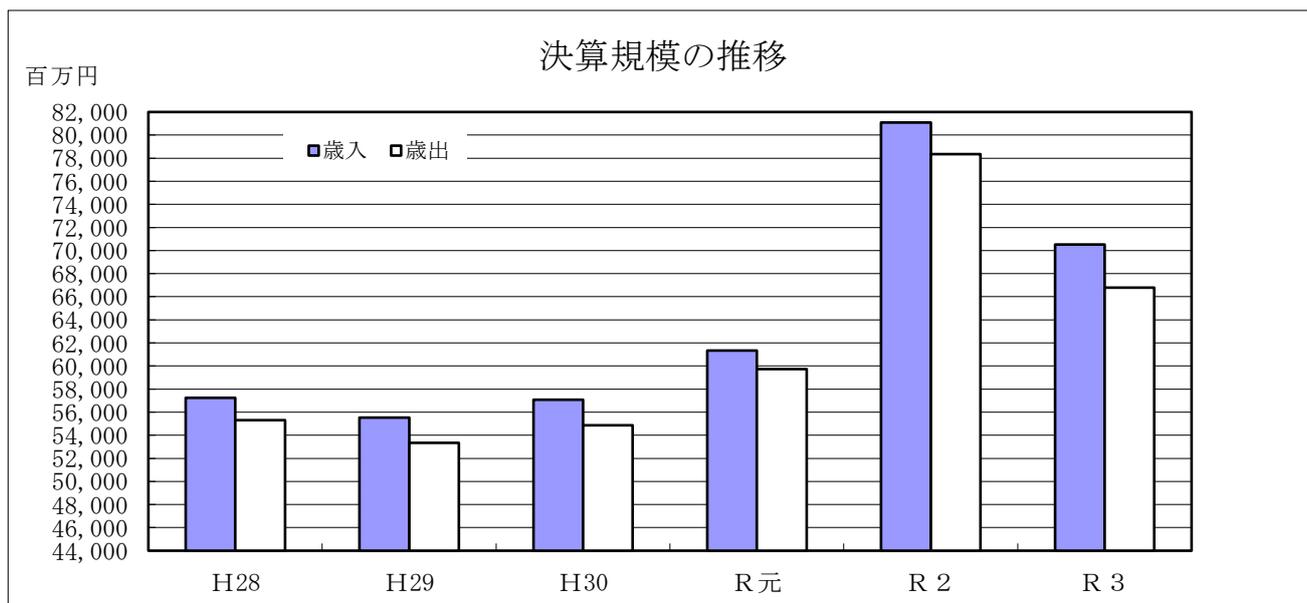
### 3 資料編

#### (1) 一般会計当初予算規模等の推移



(単位：百万円, %)

年 度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
予 算 額	56,081	52,880	55,538	56,850	58,250	58,410	65,260	64,896
伸 び 率	0.0	△ 5.7	5.0	2.4	2.5	0.3	11.7	△ 0.6



(単位：百万円)

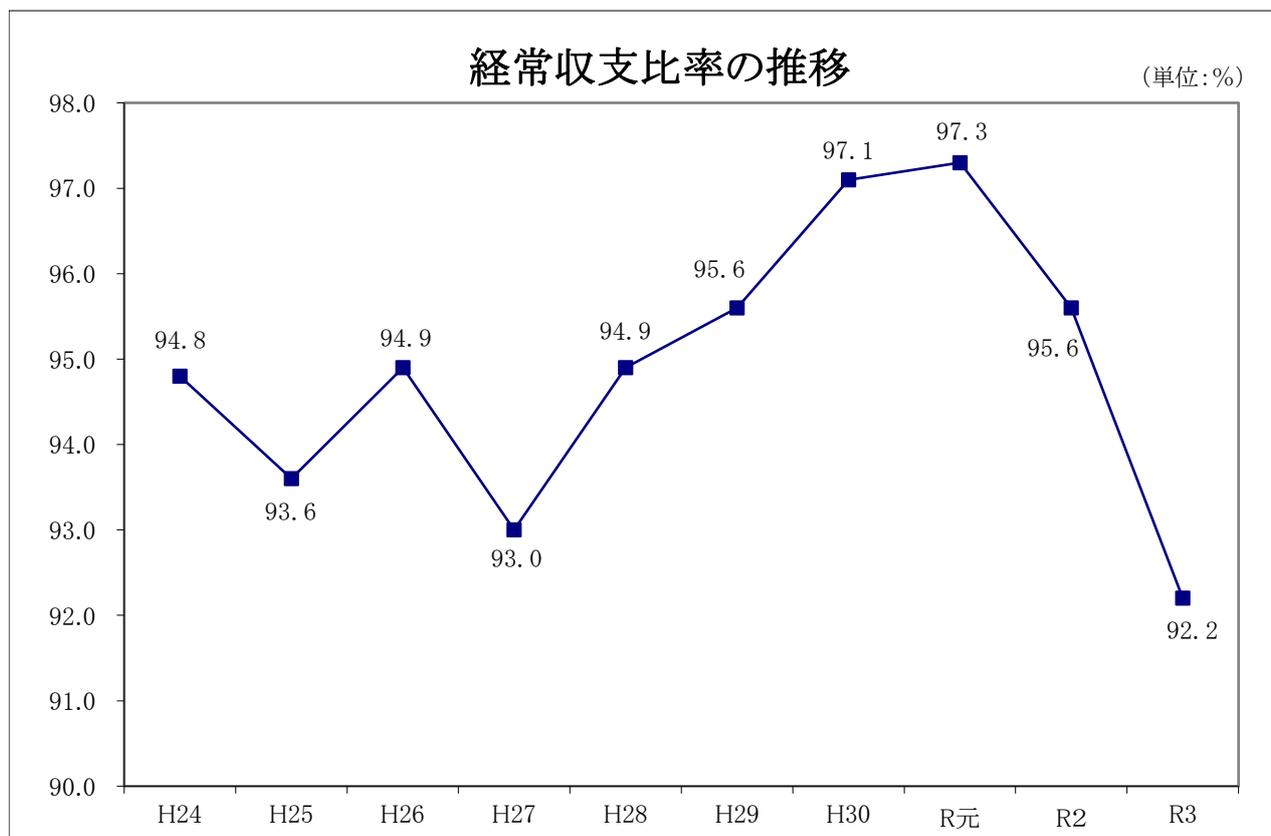
年 度	H28	H29	H30	R元	R2	R3
歳 入	57,245	55,531	57,085	61,330	81,082	70,530
歳 出	55,310	53,333	54,852	59,733	78,358	66,800

## (2) 一般会計当初予算節別の推移

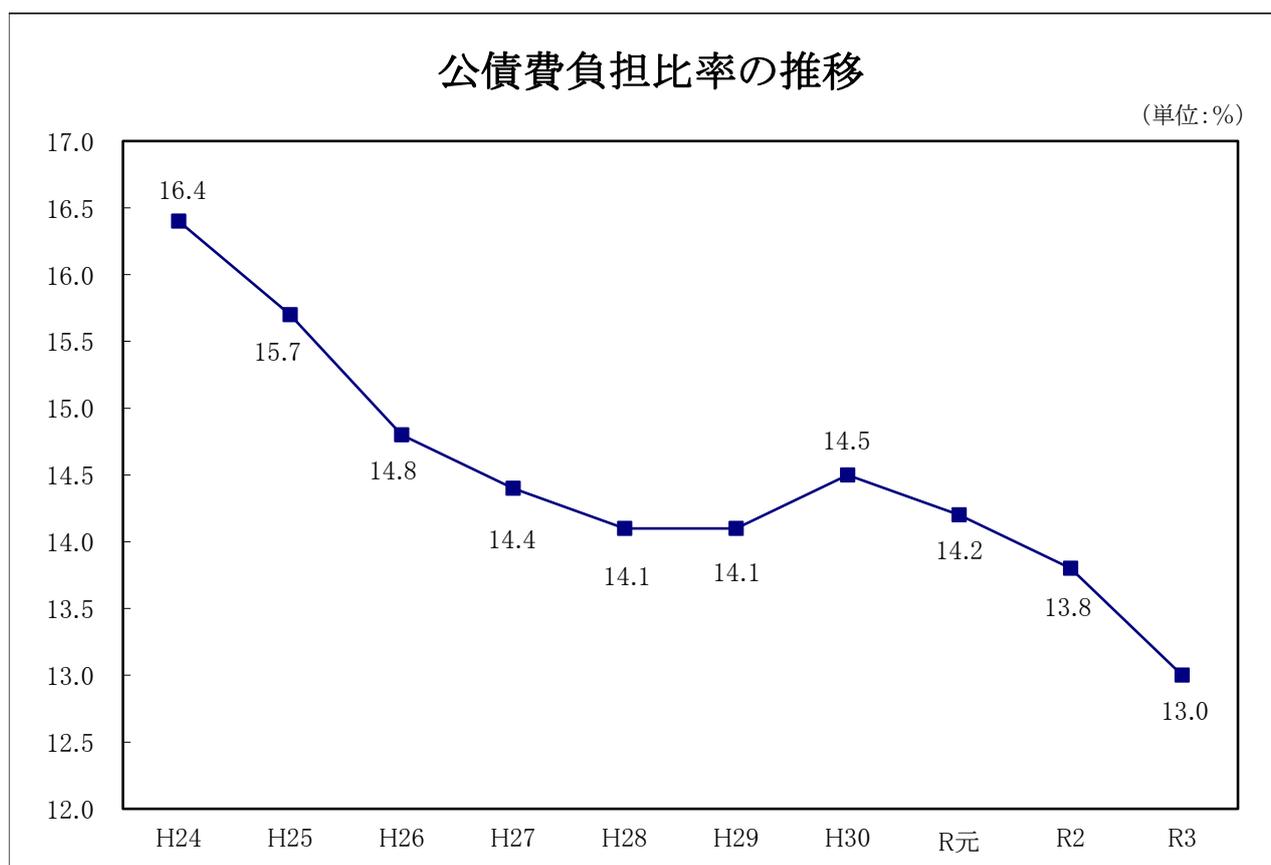
(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減 率					
						2年/元年	3年/2年	4年/3年	5年/4年	5年/元年	
1. 報酬	398,973	1,189,820	1,247,697	1,303,264	1,421,641	198.2	4.9	4.5	9.1	256.3	
2. 給料	4,596,575	4,535,568	4,461,736	4,527,636	4,632,377	△1.3	△1.6	1.5	2.3	0.8	
3. 職員手当等	3,587,749	3,616,069	3,626,991	3,591,767	3,719,425	0.8	0.3	△1.0	3.6	3.7	
4. 共済費	1,756,827	1,784,769	1,734,329	1,749,462	1,850,499	1.6	△2.8	0.9	5.8	5.3	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 報償費	65,735	125,781	56,742	54,941	69,668	91.3	△54.9	△3.2	26.8	6.0	
8. 旅費	20,093	76,706	62,445	56,682	81,130	281.8	△18.6	△9.2	43.1	303.8	
9. 交際費	1,864	1,793	1,821	1,816	1,809	△3.8	1.6	△0.3	△0.4	△3.0	
10. 需用費	2,591,631	2,724,574	2,545,821	2,574,004	3,114,336	5.1	△6.6	1.1	21.0	20.2	
細 節	消耗品費	386,160	465,655	382,348	373,821	407,725	20.6	△17.9	△2.2	9.1	5.6
	燃料費	54,652	42,988	36,235	40,979	42,786	△21.3	△15.7	13.1	4.4	△21.7
	食糧費	1,292	1,382	328	368	1,388	7.0	△76.3	12.2	277.2	7.4
	印刷製本費	157,300	154,497	149,458	147,402	143,818	△1.8	△3.3	△1.4	△2.4	△8.6
	光熱水費	917,775	962,947	918,559	942,176	1,457,089	4.9	△4.6	2.6	54.7	58.8
	修繕料	140,470	169,290	136,108	143,600	145,176	20.5	△19.6	5.5	1.1	3.4
	賄材料費	933,952	927,781	922,751	925,606	916,292	△0.7	△0.5	0.3	△1.0	△1.9
	医薬材料費	30	34	34	52	62	13.3	—	52.9	19.2	106.7
11. 役務費	947,087	1,026,993	1,049,724	1,160,017	1,183,794	8.4	2.2	10.5	2.0	25.0	
細 節	通信運搬費	846,459	906,886	939,556	1,029,464	1,050,436	7.1	3.6	9.6	2.0	24.1
	広告料	55	114	55	55	55	107.3	△51.8	—	—	—
	手数料	82,660	101,930	91,531	111,810	113,983	23.3	△10.2	22.2	1.9	37.9
	保険料	17,913	18,063	18,582	18,688	19,320	0.8	2.9	0.6	3.4	7.9
12. 委託料	7,207,757	7,574,060	7,547,909	9,145,584	8,851,157	5.1	△0.3	21.2	△3.2	22.8	
13. 使用料及び賃借料	383,506	390,164	465,610	526,129	540,758	1.7	19.3	13.0	2.8	41.0	
14. 工事請負費	2,356,231	2,253,074	2,593,436	3,940,082	3,360,684	△4.4	15.1	51.9	△14.7	42.6	
15. 原材料費	6,673	6,709	5,610	5,862	5,985	0.5	△16.4	4.5	2.1	△10.3	
16. 公有財産購入費	407,186	558,462	369,151	2,329,825	327,550	37.2	△33.9	531.1	△85.9	△19.6	
17. 備品購入費	128,954	112,173	149,518	147,629	282,159	△13.0	33.3	△1.3	91.1	118.8	
18. 負担金補助及び交付金	9,169,304	10,041,568	9,897,081	10,314,394	11,351,120	9.5	△1.4	4.2	10.1	23.8	
19. 扶助費	12,254,690	12,108,772	12,440,100	13,281,353	13,880,083	△1.2	2.7	6.8	4.5	13.3	
20. 貸付金	333,160	342,880	343,960	344,920	341,920	2.9	0.3	0.3	△0.9	2.6	
21. 補償補填及び賠償金	350,867	112,100	9,700	7,300	800	△68.1	△91.3	△24.7	△89.0	△99.8	
22. 償還金利子及び割引料	5,885,174	5,843,542	5,822,930	5,886,787	5,535,100	△0.7	△0.4	1.1	△6.0	△5.9	
23. 投資及び出資金	67,351	20,000				△70.3	皆減			皆減	
24. 積立金	47,327	96,786	84,884	182,806	163,687	104.5	△12.3	115.4	△10.5	245.9	
25. 寄附金											
26. 公課費	3,998	3,900	4,131	3,822	4,146	△2.5	5.9	△7.5	8.5	3.7	
27. 繰出金	3,461,792	3,603,737	3,788,674	4,023,918	4,076,172	4.1	5.1	6.2	1.3	17.7	
予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	—	—	—	—	—	
貸金	719,496					皆減				皆減	
合 計	56,850,000	58,250,000	58,410,000	65,260,000	64,896,000	2.5	0.3	11.7	△0.6	14.2	

### (3) 決算数値から見た各指標の推移

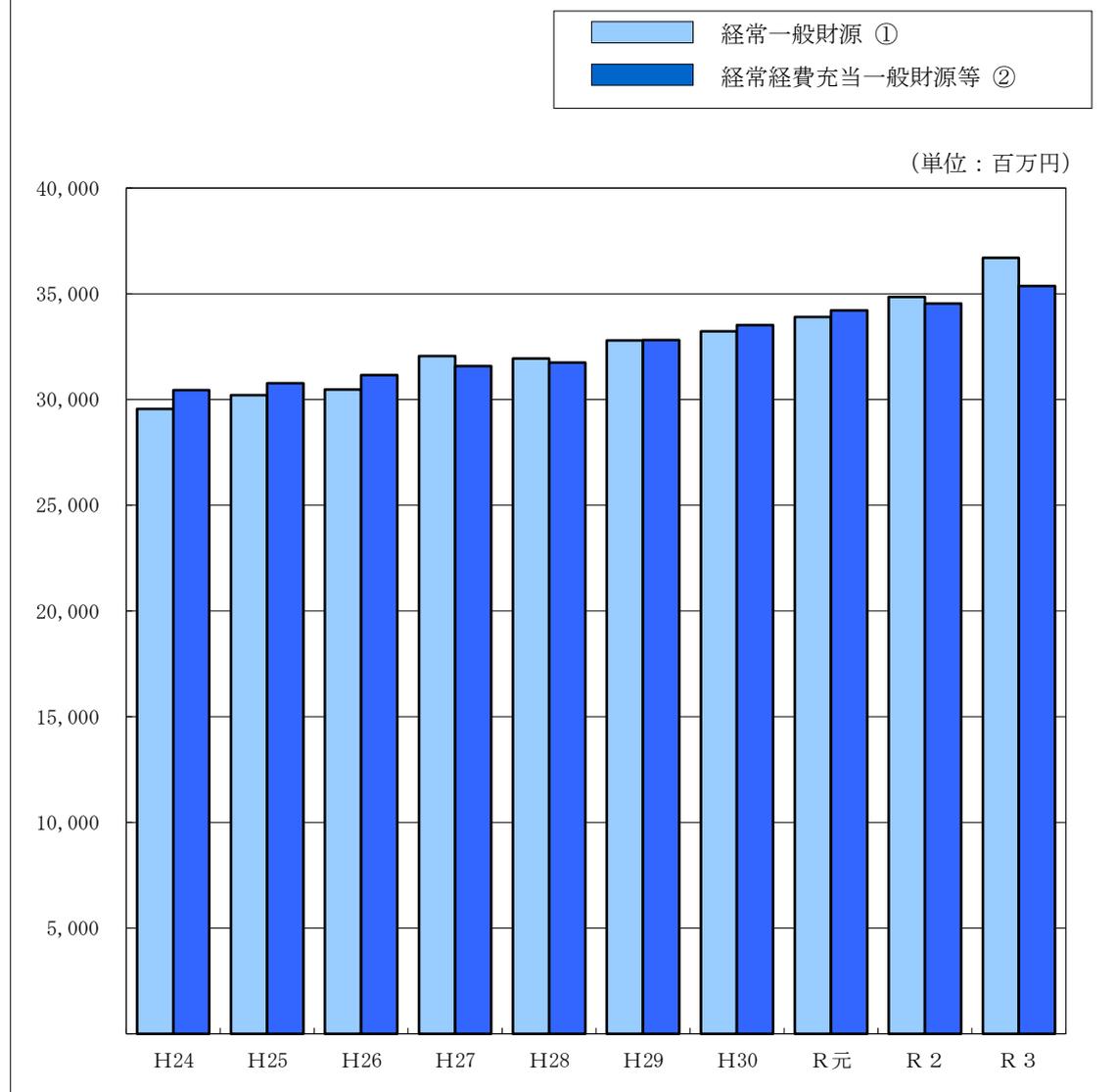


※ 令和3年度の全国市町村平均値は88.9%, 千葉県内市平均値は88.8%, 千葉県内類似団体平均値は92.9%となっています



※ 一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

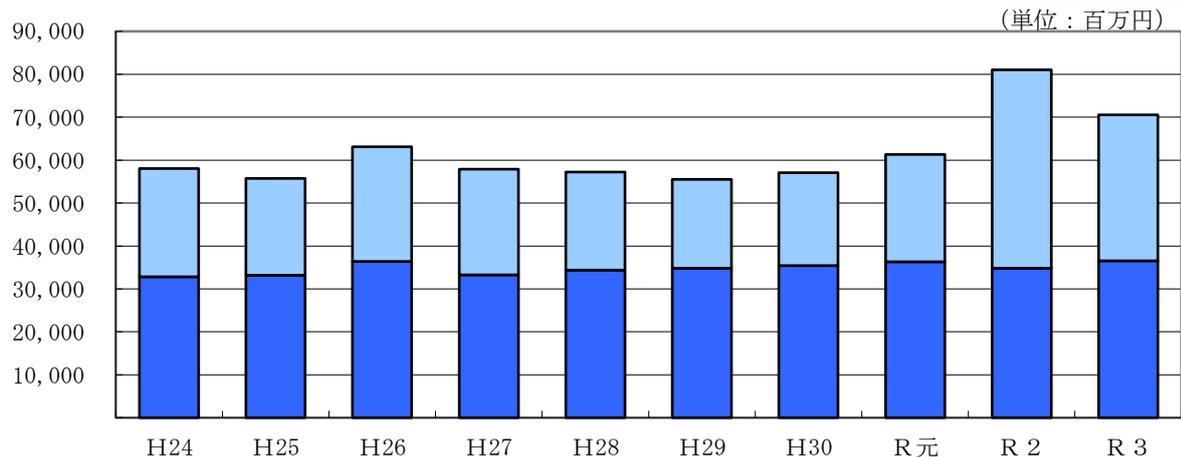
## 経常一般財源と経常経費充当一般財源等の推移



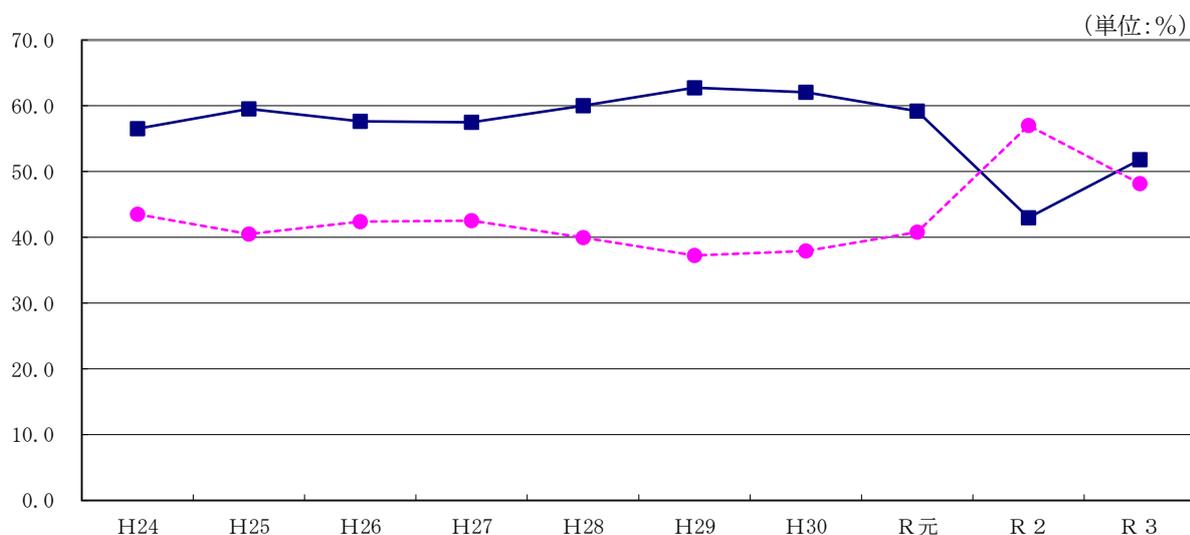
(単位：千円)

年 度	経常一般財源①	経常経費充当一般財源等②	①－②
H24	29,560,608	30,438,199	△ 877,591
H25	30,208,725	30,771,712	△ 562,987
H26	30,477,225	31,150,428	△ 673,203
H27	32,061,439	31,585,261	476,178
H28	31,939,282	31,743,627	195,655
H29	32,791,558	32,804,874	△ 13,316
H30	33,221,466	33,522,125	△ 300,659
R元	33,910,695	34,217,507	△ 306,812
R 2	34,844,135	34,540,239	303,896
R 3	36,696,748	35,362,037	1,334,711

## 普通会計自主財源と依存財源の推移



## 自主財源比率と依存財源比率の推移

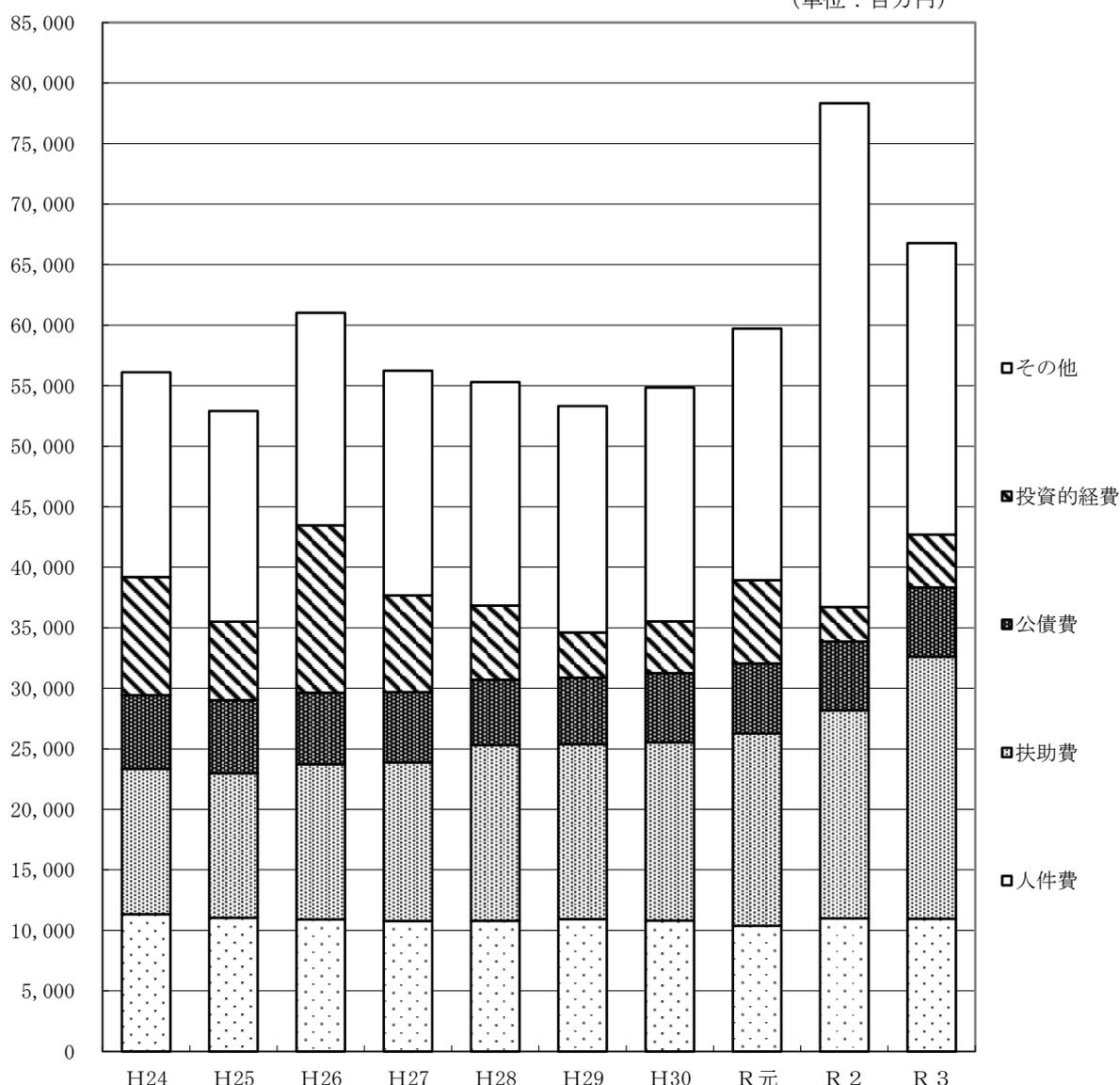


(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H24	32,815,732	25,256,306	56.5	43.5
H25	33,159,082	22,551,110	59.5	40.5
H26	36,372,050	26,749,750	57.6	42.4
H27	33,259,426	24,601,270	57.5	42.5
H28	34,364,592	22,870,037	60.0	40.0
H29	34,837,507	20,676,893	62.8	37.2
H30	35,430,192	21,647,962	62.1	37.9
R元	36,305,729	25,012,989	59.2	40.8
R2	34,852,021	46,203,057	43.0	57.0
R3	36,529,694	33,976,896	51.8	48.2

## 普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



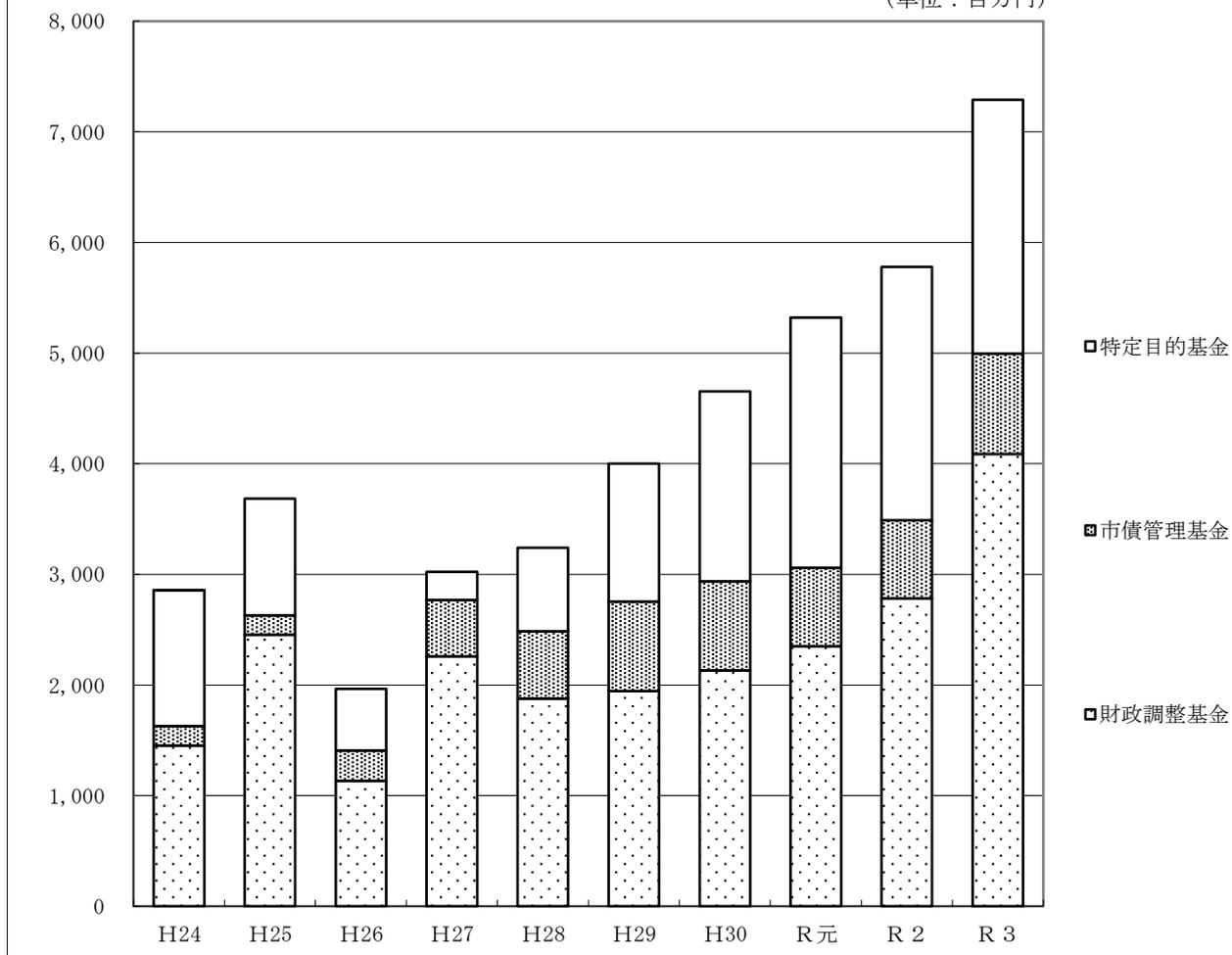
(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H24	11,344,872	12,007,995	6,085,932	9,752,718	16,918,171	56,109,688
H25	11,046,580	11,947,625	6,034,283	6,478,275	17,405,053	52,911,816
H26	10,906,619	12,822,385	5,911,849	13,825,272	17,555,795	61,021,920
H27	10,776,795	13,105,265	5,805,025	7,983,907	18,566,245	56,237,237
H28	10,802,865	14,516,669	5,391,026	6,127,319	18,462,149	55,300,028
H29	10,932,843	14,459,975	5,493,990	3,729,323	18,699,681	53,315,812
H30	10,817,707	14,732,613	5,700,721	4,281,244	19,313,052	54,845,337
R元	10,378,008	15,891,734	5,789,822	6,869,782	20,792,272	59,721,618
R2	10,989,445	17,197,112	5,680,513	2,851,530	41,612,863	78,331,463
R3	10,967,696	21,645,811	5,724,307	4,361,369	24,076,881	66,776,064

※「その他」については、物件費、維持補修費、繰出金等となっています。

## 普通会計基金残高の推移

(単位：百万円)



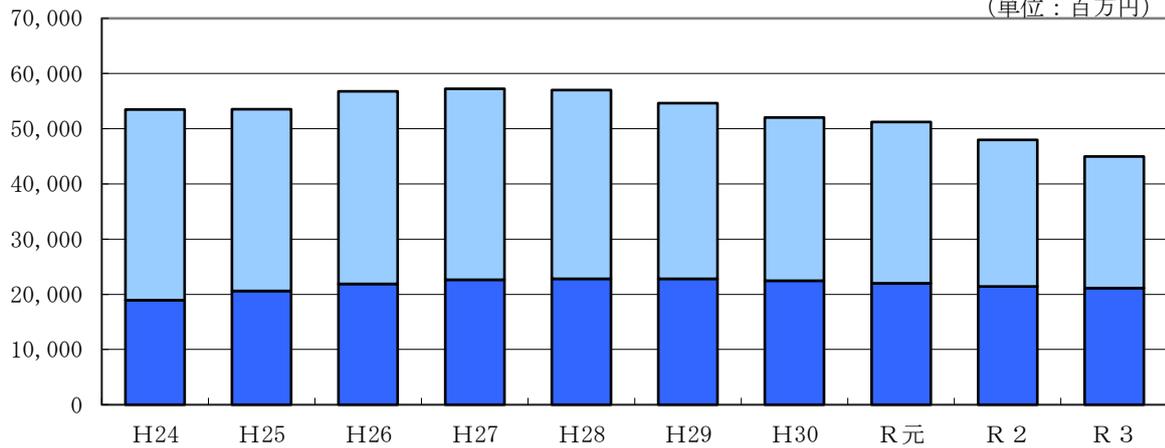
(単位：千円)

年 度	財政調整基金	市債管理基金	特定目的基金	計
H24	1,454,308	172,665	1,228,256	2,855,229
H25	2,454,946	172,948	1,054,691	3,682,585
H26	1,133,202	273,462	559,470	1,966,134
H27	2,259,556	507,658	253,829	3,021,043
H28	1,878,292	608,116	752,286	3,238,694
H29	1,946,274	808,176	1,245,093	3,999,543
H30	2,130,361	808,257	1,714,415	4,653,033
R元	2,350,014	708,776	2,262,426	5,321,216
R2	2,780,958	709,023	2,289,313	5,779,294
R3	4,087,334	909,270	2,292,584	7,289,188

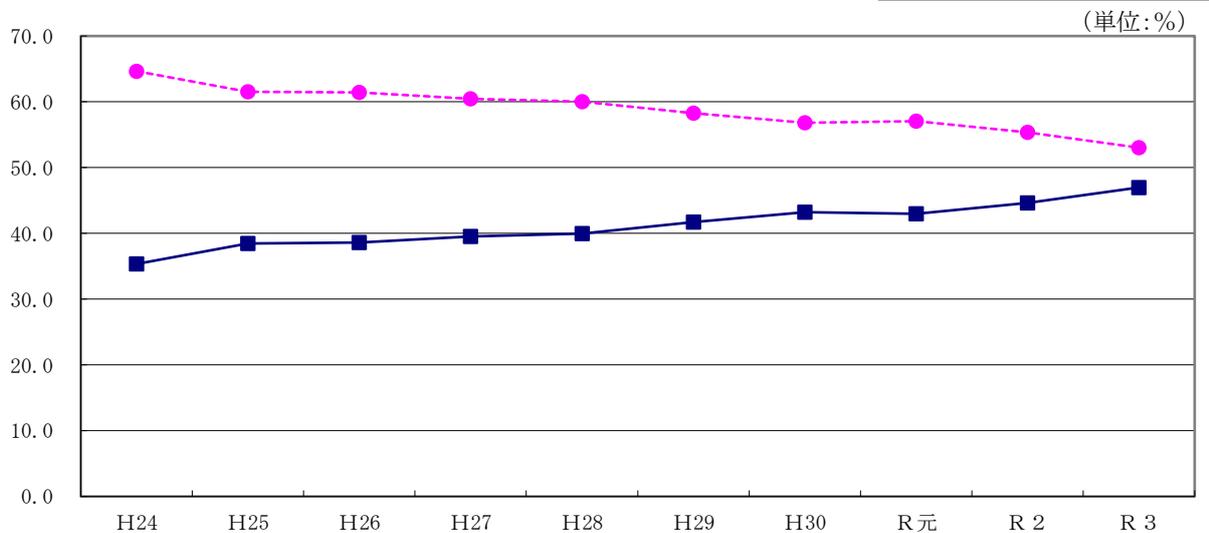
※「特定目的基金」については、仮称市民の美術館建設基金（平成26年度廃止）、八千代こども国際平和文化基金、福祉基金、クリーン基金、市営霊園基金、庁舎整備基金、ふるさと応援基金、森林環境譲与税基金となっています。

※平成25年度の財政調整基金残高には、地域の元気臨時交付金793,484千円の積立が含まれています。

## 普通会計地方債現在高の推移



## 臨時財政対策債とその他の地方債の割合の推移



(単位：千円，%)

年 度	臨時財政対策債	その他の地方債	臨時財政対策債の割合	その他の地方債の割合
H24	18,907,303	34,586,599	35.3	64.7
H25	20,601,531	32,957,430	38.5	61.5
H26	21,912,446	34,874,456	38.6	61.4
H27	22,639,913	34,616,435	39.5	60.5
H28	22,787,314	34,235,825	40.0	60.0
H29	22,792,709	31,821,429	41.7	58.3
H30	22,465,645	29,541,436	43.2	56.8
R元	21,989,494	29,202,592	43.0	57.0
R2	21,413,720	26,554,724	44.6	55.4
R3	21,117,320	23,833,993	47.0	53.0

#### (4) 予算編成方針

財 第 5 1 9 号

令和 4 年 9 月 1 3 日

各 部 局 長  
教 育 次 長 様  
消 防 長

副 市 長

#### 令和 5 年度予算編成方針について（依命通達）

##### 1 国の動向と地方財政の課題

国は令和 5 年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針 2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

また、「令和 5 年度の地方財政の課題」において、地方団体が、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革への対応やグリーン化の推進、地方への人の流れの強化等による活力ある地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されている。

さらに、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの利活用拡大等による住民サービスの向上のための取組の推進や自治体情報システムの標準化・共通化など自治体DXを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」等による財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

##### 2 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせ

た財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきた。

令和3年度普通会計決算においては、普通交付税及び地方消費税交付金等の歳入の伸びに伴い、経常収支比率は対前年度比3.4ポイント減の92.2%、公債費負担比率は対前年度比0.8ポイント減の13.0%と大幅な改善となった。

財政調整基金については、前年度から約13億円増の約40億8千万円、標準財政規模の約11.1%となり、潤沢とはいえないが、一定の確保がなされているところである。

地方債現在高は、前年度から約30億円減の約450億円となっている。これら4つの財政指標については、八千代市財政運営の基本的計画に定めている、令和6年度中間目標値を達成した状況となっている。

そのほかの指標では、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は0.3ポイント減の5.9%、将来負担比率は9.8ポイント減の5.5%と改善が見られたところである。

このように本市の財政状況は改善の兆しがみられるものの、令和3年度の決算状況については、国の歳入の上振れに伴い、令和3年12月に普通交付税の追加交付があったこと、地方消費税交付金や法人事業税交付金等の各種交付金の上振れ、普通財産の売却に伴う財産収入の増など、例年と大きく状況が異なるものである。

新型コロナウイルス感染症については、第7波により過去最多の感染者となるなど未だ収束が見えず、それに加え、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安等による原油価格・物価高騰等の厳しい状況が続き、市民生活及び本市の財政状況に対して深刻な影響を及ぼしているところである。

こうした中、少子高齢化対策、防災・減災、公共施設等の適正配置、デジタル化の推進といった諸課題のための財源を生み出すためには、職員一人ひとりが危機感をもって、財政健全化に向けて取り組みを行っていく必要がある。

### 3 予算編成の基本的方針

令和5年度当初予算編成に当たっては、国の経済状況については回復の兆しがあるものの、新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰の影響に伴い、法人収益への悪化も懸念され、市税収入等に対しても不透明感がある。また、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見通しにおいても歳出超過が見込まれているところであり、今後も扶助費、物件費などの増が見込まれること、原油価格・物価高騰によって燃料費、光熱水費や資材価格等の高騰が想定されることから、さらなる経常経費の縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、普通建設事業費等の投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

市民の生活を守ること、ウィズコロナを踏まえた社会情勢の変化に対応した施策を実施していくこと、近年激甚化している自然災害に備えるためにも、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進するため、以下の基本的方針に基づき予算編成を行うこととする。

#### 【基本的方針】

##### ①市民の安心・安全への対応

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、市民の生命・健康を守ることを最優先課題とすること。国内の感染状況、国・県の動向を注視し、大規模イベントについては、慎重な判断をすること。対策に係る経費の財源確保のため、不要・不急な事業の精査を徹底すること。
- ・ 災害に向けた防災・減災への対策、公共施設の老朽化対策、待機児童対策を主とした子育て支援策など、市民の安心・安全に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等個別施設計画」の趣旨に則り、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。

## ②財政健全化への対応

- ・ 経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。そのため、行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しにあたっては、「行財政改革推進ビジョン」及び行財政改革推進委員会からの「財政健全化に向けた取組についての提言書」を踏まえて対応すること。
- ・ 新規・拡充事業の要求にあたっては、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを原則とすること。
- ・ 財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。
- ・ 歳入不足が見込まれることから、市税等の徴収率向上や新たな歳入の確保に努めること。
- ・ 市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。

## ③原油価格・物価高騰等への対応

- ・ 原油価格・物価高騰等に伴う経費の増額の要求にあたっては、使用料・手数料等の見直しにより、受益者負担の適正化や経費の増額に見合う歳入の確保に努めること。困難な場合にあっては、既存事業の廃止を検討すること。

## ④総合計画等の着実な推進

- ・ 「第5次総合計画」や各部局で所管する市の計画に掲げた施策について、その実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直し等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努めつつ、各計画に掲げた施策の効果的かつ着実な推進に配慮した予算要求とすること。
- ・ グリーントランスフォーメーション（GX）及びデジタルトランスフォーメーション（DX）の効果的かつ着実な推進に取り組むこと。

⑤職員定数管理の適正化・職員の資質の向上等への対応

- ・ 今後の人口減少に対応するため、効果的・効率的な執行体制の確立に向けた最適な人員配置に努めるとともに、職員一人ひとりの資質向上を図ること。

※ その他，予算編成上の詳細については，予算編成要領を参照すること



**YACHIYO  
CITY**